

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0101	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に定める施策体系(政策-施策-基本事業-事務事業) 市職員 市民 	第五次総合計画の進行管理として、施策・基本事業評価、事務事業評価等の取組を行う。 <庁内運営体制> ・行政経営本部：行政評価に関する意思決定・指示を行う(幹部職員で構成) ・行政経営事務局：行政評価の考え方をういて、総合計画の進行管理、財政管理、事務管理、人事管理を行う(企画課、財政課、人事課で構成) ・主管課・担当課等：担当する施策・基本事業、事務事業に関する事務を行う
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<取組の基本> ・施策・基本事業評価：施策及び基本事業の評価を行い総合計画の目標の達成状況を公表する。 ・事務事業評価：全ての事務事業の評価・点検を行い、その結果を公表する。 ・財源配分型予算編成：行政評価の結果を活用した予算編成を実施する。 「行政評価制度推進事業」から名称変更(令和4年度から)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 評価・点検を実施した事務事業の数	事業	644	610	644	620	
	B 説明会、研修会及び各種会議への延べ参加者数	人	793	779	774	477	
	成果指標	C 行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員割合	%	61.1	56.6	75	58.3
		D 事務事業の成果指標向上割合	%	20.6	28.6	33	30.7
事業費 計			2,552	4,081	2,273	2,008	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		2,552	4,081	2,273	2,008

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、1.7ポイント増加している。成果指標Dについては、2.1ポイント増加している。 (原因) 成果指標Cについては、「行政評価の考え方を知らない」と回答した割合が、R3より増加しており、特に労務職の割合が増えている。行政評価研修において労務職を対象としていないことが要因と考えられる。成果指標Dについては、コロナ禍を経て、事業再開や参加者が増加したことが要因である。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	次期総合計画に向けて、行政評価のあり方を検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
・他市の視察や進行管理に関する状況照会を行うとともに、現行のまちづくりアンケートの指標がどのように活用されているか庁内照会を行った。 ・これらの調査結果資料を基に、今後の行政評価のあり方を検討を進めた。			

指定管理者制度支援事務

[1144]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0102	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公共施設所管課 ・公の施設 	<p>指定管理者制度に係る各課の支援及びモニタリングの評価結果等の公表を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者モニタリングの手引き」に基づくモニタリングの支援及び評価結果の公表を行う。(毎年6月頃) ・「尾張旭市指定管理者制度の運用指針」に基づく支援を行う。(適宜) ・「尾張旭市指定管理者制度の運用指針」の改訂を行う。(適宜) ・指定管理者制度に関する庁内連絡会議を実施する。(適宜) <p><指定管理者選定予定施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度別計画のとおり
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 指定管理者モニタリング評価実施施設数	施設	27	27	27	27
	B					
成果指標	C 「指定管理者モニタリングの手引き」に基づく評価でB評価を受けた項目数	個	0	6	0	3
	D 「指定管理者モニタリングの手引き」に基づく評価でB評価から改善された割合	%	100	0	100	50
事業費 計			2,440	80	160	80
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,440	80	160

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)モニタリングでB評価を受けた項目数が減少するとともに、前年度B評価であった6項目のうち3項目がA評価となった。</p> <p>(原因)R03実績の数値悪化の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大による利用率低下(外的要因)であり、当該感染拡大が比較的抑制されたことにより向上したと考えられる。また、R04実績における3つのB評価についても、当該感染拡大に起因するものであり、成果向上余地としては小さいと考えられるものの、引き続き協定書及び仕様書の準拠が維持されるよう支援に努める必要がある。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0105	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	行政事務職員	事務改善基本方針では、行政評価の取組を行政改革の取組の柱の一つとして位置付け、事務事業評価の結果などを通して事務改善に取り組むとしているため、以下の事項を柱に事務改善に取り組む。 ・事務事業評価結果に基づく行政改革・事務改善の推進 事務事業評価や組織課題ヒアリングの内容などから、行政改革・事務改善につながる項目を導き出し、担当課等の改善をフォローする。 ・事務改善基本方針の実践 事務改善基本方針「職員の意識改革、職員の行動改革、組織風土の改革」の3つの基本方針を軸に職員へ働きかけ、事務改善の推進に取り組む。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	事務改善委員会の在り方について検討を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 各課等で行われた事務の改善及び見直し事例の件数	件	350	489	250	503
	B 当該年度実施取組方針に対する進行管理状況確認回数	回	3	3	3	3
成果指標	C 改善を意識して、事務をしている職員の割合	%	76.6	81.4	80	70.9
	D 事務事業評価による改善を実施した割合	%	80.5	78.4	80	82.4
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、10.5ポイント減少。成果指標Dについては、4ポイント増加している。 (原因) 成果指標Cについては、「事務改善基本方針を知らない」と答えた割合が増えており、職種別では保育士職や労務職、年齢別では40歳以下の職員の割合が増加。事務改善基本方針を年に2回程度掲出しているものの、読んでもらえていない状況である。成果指標Dについては、実施取組方針の内容見直しに加え、各課の取組が順調に進んだため。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	行政評価の取組により確認された事務事業の課題・改善案から行政改革、事務改善につながる事項を洗い出し、関係課と情報共有を図ります。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・行政経営事務局ヒアリングを通じて、「慣例事業の見直し」や「デジタル化の視点での見直し」など改善検討事項をまとめて周知を図った。

市有建築物工事設計監理事業

[787]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0106	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市有建築物(教育委員会施設を除く)	<p>事業の内容</p> <p>施設所管課より依頼を受けた管繕工事等について、工事に求められる諸条件をとりまとめ、適切に設計及び監督業務を実施する。</p> <p>また、施設所管課の予算要求段階において、事業の適切な費用及び期間が確保されるよう調整を行う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>業務の手順</p> <p>4月:当該年度の年間業務予定の通知(予定に従い設計・監督業務を遂行)</p> <p>7月~11月頃:施設所管課が行う次年度予算要求における事業費等の調整</p> <p>2月:次年度業務依頼内容の照会</p> <p>3月:依頼内容の精査、スケジュール調整</p>
	行政サービスを提供する場所として、必要な機能・整備水準が確保できている。	<p>平成23年度より下記2事業を統合</p> <p>83-0182 市有建築物管繕工事等設計監理業務</p> <p>83-0183 市有建築物設計監理委託調整業務</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 受託業務の実施件数	件	29	25	20	18	
	B						
成果指標	C 受託業務の工事完成率	%	100	100	100	100	
	D						
事業費 計			2,342	1,551	2,978	2,086	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,342	1,551	2,978	2,086

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(現状)「受託業務の工事完成率」は、昨年度実績と同様に100%を維持できています。</p> <p>(原因)年度当初計画に基づき、業務に取り組みていると考えられます。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

所得課税証明書等発行事業

[814]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0107	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	証明書発行を求める申請人	地方税法及び本サービス業務の一環として、申請人の交付申請に基づき、所得課税証明書等を発行し、手数料条例で定める金額を徴収する。 ○各証明書等 所得課税証明書、扶養証明書、事業証明書、評価証明書、公課証明書、資産証明書、納税証明書、その他の証明書、土地・家屋台帳閲覧、公図閲覧、固定資産課税台帳、名寄帳 ○証明書等発行手数料 1通 300円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
申請人に対して申請内容に合った証明書が交付されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 証明書発行件数	件	14,189	14,535	15,000	12,493	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

納税証明発行事業

[816]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0108	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	納税証明書の発行申請者	<ul style="list-style-type: none"> ・納税証明書の発行申請 ・申請者の確認 ・委任状の確認 ・納付状況の確認 ・証明書の発行 ・発行に係る手数料の徴収
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
申請者に対し正確かつ迅速に納税証明書が発行されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 納税証明書発行件数(車検用の軽自動車税含む)	件	2,321	2,349	2,500	2,344	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0109	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略に定める施策体系(基本目標・具体的な施策) 市民 市議会議員 市職員 企業 	<p><計画等></p> <ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生尾張旭市人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域再生計画
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金を活用した「伝統芸能を守り抜くシルバー活躍わらじ作りプロジェクト」を推進。(平成29年度～令和元年度) 令和2年度に第2期期総合戦略を策定 総合戦略の進捗確認及び公表 企業版ふるさと納税の受付
	尾張旭市総合戦略の進行管理が適切に行われている。 企業版ふるさと納税を受領することができている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 進行管理に係る会議及び打合せ回数	回	2	2	2	1	
	B 交付金申請数	件	0	0	1	0	
	成果指標	C KPIの達成率	%	-	56	80	34
		D 交付金採択率	%	0	0	100	0
事業費 計			7	13	7	7	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		7	13	7	7

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況) 成果指標Cについては、R3から22%低下している。成果指標Dについては0%で横ばいとなっている。 (原因) 成果指標Cについて、KPIが目標値を達成している指標数は4件増加したものの、全体としては新型コロナウイルスによるイベントの中止や施設利用の制限を受けKPIを達成できない施策が多かったため、達成率の低下が起こった。成果指標Dの交付金採択率0%については、交付金の申請を行わなかったため採択実績なし。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	企業版ふるさと納税に対応する体制を整備します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	尾張旭市企業版ふるさと納税実施要綱を策定し、寄附を募っている。		

総合計画策定事業

[1336]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0110	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	効果的・効率的な行政運営	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市政全般	<p><事務事業の内容> 総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針である第六次総合計画の策定に係る事務を行う。</p> <p><推進体制> 総合計画策定会議 庁内PT</p> <p><実施事項> 令和4年度 基礎調査、市民ワークショップ、議会との意見交換等 令和5年度 総合計画審議会、議会との意見交換等</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 策定に向けた検討回数(会議・打合せ(課内除く))		8	31	10	94
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計				1,196	11,896	11,882
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			1,196	11,896

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	次期総合計画の策定に当たり、新たな市民参画の手法を導入します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

市民ワークショップを開催するなど、新たな市民参画の手法を用いて市民意向の収集を行った。

固定資産評価審査委員会運営事業

[804]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0201	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査委員会 固定資産課税納税義務者 	<p><固定資産評価審査委員会について></p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査するために設置する行政委員会 設置根拠 地方自治法、地方税法等 委員定数 3人 <p>法に基づいて同委員会において慎重かつ適正な審査を行い、適正な評価か否かを判断決定するため、必要な事務を行う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

評価の審査申出に関し、慎重に調査審理し、適正に審査が行われている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			30	158	73	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般			30	158	73

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価		
		実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0202	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

各法令(所得税法・法人税法・地方税法等)の定めにより、個人市県民税の賦課及び法人市県民税申告の受付管理を行う。
 近年の個人市県民税・法人市県民税における税制改正の主な概要
 ・住宅ローン控除の期間延長 H31.4.1施行
 ・ふるさと納税の対象を特例控除対象寄附金に規定 R元.6.1施行
 ・配偶者控除の居住者所得制限の追加及び配偶者特別控除対象者の拡充 H31.1.1施行
 ・未婚のひとり親の非課税措置の対象への追加 R3.1.1施行
 ・寡婦(夫)控除の見直し R3.1.1施行
 ・法人税割額の税率の改定(9.7% 6.0%) R元.10.1開始事業年度分から
 ・法人市県民税申告がeL-TAXによる提出の義務化(大法人(資本金が1億円超の法人等)に限る) R2.4.1開始事業年度分から
 <個人市県民税>
 ・前年中収入についての課税資料(給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、市県民税申告書等)に基づき所得額や控除額等を入力し、内容確認及び税額算定(1~4月)
 ・納税通知書を発送(5~6月)
 <法人市県民税>
 ・各法人宛に事業年度毎に申告書用紙及び納付書を発送(毎月)
 ・事業年度毎に法人税額の6.0%の法人税割額と会社規模に応じた均等割額等を記載した申告書の提出を受け、入力管理する。(毎月)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 個人市県民税調定額	千円	5,542,874	5,557,820	5,500,000	5,595,036
	B 法人市県民税調定額	千円	473,416	456,871	420,000	415,222
成果指標	C 市県民税の賦課誤りによる重大なトラブル件数(同時に多数の市民に影響するもの)	件	0	0	0	0
	D 申告書送付件数に対する法人市県民税申告割合	%	106.2	106.0	98.8	106.9
事業費 計			38,464	41,945	42,700	38,515
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	38,464	41,945	42,700

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	成果指標C「市県民税の賦課誤りによる重大なトラブル件数」については0件で推移しており、適正な賦課がなされている。 成果指標D「申告書送付件数に対する法人市県民税申告割合」については、前年度の事績値に比べ現状値が0.9パーセントの増加となりほぼ横ばいである。なお、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により申告・納付をやむを得ず期限内に行うことが困難な場合に、個別に期限を延長できる措置が継続中である。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	現状に即した賦課事務スケジュールの見直し及び各作業項目の必要性の検討を行います。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

賦課事務スケジュールの見直しについては、これまで日程上、休日に委託業者から納品を受けざるを得なかった成果物について、立ち合い等を避けるため全体的な日程をより合理的に再構築することで平日へ移動させ、業務負荷の軽減を図った。各作業項目の必要性の検討については、多数の項目のうちの一部ではあるが、作業手順を見直すことで抽出件数を絞り込むことができ、所要時間を削減させることができた。また今年度より新たに、当初課税の繁忙期における業務支援のため、試行的に人材派遣業者より1名の派遣を受け、円滑なスケジュール遂行を目指し活用している。

軽自動車税賦課事業

[806]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0203	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	賦課期日(毎年4月1日現在)の軽自動車等の所有者	法令(地方税法、市税条例等)の定めにより、4月1日を賦課期日とし、原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪の小型自動車、小型特殊自動車の納税義務者に対し、納税通知書を送付する。 ・台帳の加除、修正 軽自動車検査協会から送付される軽二輪・軽三輪・軽四輪・二輪の小型自動車の「軽自動車税納税義務発生(消滅)申告書」、税務課窓口で直接受け付ける原動機付自転車、小型特殊自動車の「軽自動車税申告書(軽自動車税消滅申告書)兼標識交付申請書(標識返納書)」に基づき、軽自動車税台帳の加除修正をする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	法令に基づき正確な軽自動車税の賦課が行われている。 ・標識交付証明書、標識の交付 原動機付自転車、小型特殊自動車については「軽自動車税申告書(軽自動車税消滅申告書)兼標識交付申請書(標識返納書)」に基づき税務課窓口で証明書と標識の交付、標識の回収をする。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 軽自動車税調定額	千円	149,229	154,479	160,000	164,257	
	B 軽自動車税台帳の加除、修正件数	件	9,763	9,139	9,900	9,147	
成果指標	C 軽自動車税の賦課誤りによる重大なトラブル件数	件	0	0	0	0	
	D						
事業費 計			5,285	5,162	8,010	7,556	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		3	5	10	4
		オ 一般	千円	5,282	5,157	8,000	7,552

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	軽自動車税の賦課が適正に行われている。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	手続きの電子化に対応します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
手続きの電子化に対応できるように、住民情報システムの改修を実施しました。			

固定資産税・都市計画税賦課事業

[807]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0204	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	賦課期日(毎年1月1日現在)の土地・家屋・償却資産の所有者	<p>法令(地方税法・市税条例等)の規定により、当該年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日として、様々な賦課資料をもとに税額を決定し、土地、家屋及び償却資産の所有者に納税通知書を送付する。</p> <p>1 法務局からの登記済通知書に基づき、土地や家屋の所有者等を確認する。</p> <p>2 土地の全筆調査、家屋の現況や新增築家屋の調査、全棟調査等に基づき、賦課資料の加除修正、評価額の計算等を行う。</p> <p>3 償却資産申告書を送付し、提出された申告書に基づき評価額の計算等を行う。</p> <p>4 税額を決定し、土地、家屋及び償却資産を所有する納税義務者へ納税通知書を送付する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
土地、家屋及び償却資産の所有者に対して、関係法令に基づき固定資産税・都市計画税が適切に賦課されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 固定資産税調定額	千円	4,857,624	4,729,504	4,850,000	4,865,127	
	B 都市計画税調定額	千円	1,087,794	1,066,331	1,090,000	1,089,506	
成果指標	C 固定資産税・都市計画税の賦課誤りによる重大なトラブル件数(同時に多数の市民に影響するもの)	件	0	0	0	0	
	D 償却資産の申告書送付件数に対する申告割合	%	88.2	91.5	90	87.5	
事業費 計			42,795	36,974	53,969	52,686	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	42,795	36,974	53,969	52,686

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	固定資産税・都市計画税の賦課が適正に行われている。 償却資産申告書送付件数は昨年度から増加したものの、申告対象となる資産のない者が増加したため、申告割合の数値が低下した。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	航空写真撮影業務について、他自治体との共同実施を引き続き検討します。 家屋全棟調査を効率的に進めるための実地調査委託を実施します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	他自治体との仕様・撮影業務スケジュールに関する条件が合わず、共同実施は実現できなかった。 (株)ゼンリンに実地調査を委託し、家屋全棟調査を効率的に実施できた。		

市税等過年度収入還付金及び還付加算金（税務課）

[808]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0205	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	納税義務者	過年度において確定申告、修正申告、更正決定通知等に基づき市税が減額更正される納税義務者について、納めすぎとなった市税に還付加算金を加えて還付する。 確定申告書、修正申告書、更正決定通知書等の確認 地方税法に基づく還付加算金の計算 支払書類の作成
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<還付加算金> 利率の引き下げ 1.6% 1.0% R3.1.1施行 起算日の変更 H27年4月1日施行 <所得税の還付申告による過納金について> 納付があった日の翌日 還付申告がされた日の翌日から一月を経過する日の翌日
	納税義務者に適正な課税がなされている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			22,759	22,979	25,100	35,020
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		22,759	22,979	25,100	35,020

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

配当割・株式等譲渡所得割過年度収入還付金・還付加算金

[809]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業 コード	82-0206	実施 計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	確定申告により配当割額・株式等譲渡所得割額控除額を申告した納税義務者 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者に適正な課税がなされている	個人市県民税における配当割額・株式等譲渡所得割額控除額について、納税義務者の市民税分・県民税分それぞれの所得割額から控除しきれない金額(以下「控除不足額」という。)が生じた場合に、当該控除不足額を本人へ還付する。 (手順) ・確定申告書の処理(データ入力、内容点検等) (2~4月) ・還付対象者リスト、過誤納金還付通知書の作成 (5月下旬) ・過誤納金還付通知書、口座振込依頼書の送付 (6月中旬) ・還付金の本人口座への振込 (6月下旬以降)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	成果指標	C					
		D					
事業費 計		千円	6,211	6,513	7,000	6,169	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	6,211	6,513	7,000	6,169

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

たばこ税徴収事務事業

[810]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0207	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>たばこの卸売販売業者等</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市たばこ税が適正に申告納付されている。</p>	<p>卸売販売業者等が製造たばこを小売販売業者に売り渡した場合において、当該卸売販売業者等に市たばこ税を課す。</p> <p>市たばこ税の課税標準 売渡し等に係る製造たばこの本数</p> <p>市たばこ税の税率 1,000本につき5,692円(令和2年10月～ 6,122円) <平成30年度税制改正> 平成30年度から一般の紙巻たばこの税率を段階的に引き上げ 1,000本あたりの税率 平成30年10月～ 5,692円、令和2年10月～ 6,122円、 令和3年10月～ 6,552円 加熱式たばこの紙巻きたばこへの換算方法の見直し 平成30年10月から令和4年10月までに、1/5ずつ5回に分けて段階的に変更</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国有資産等所在市町村交付金徴収事務事業

[812]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0209	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国有資産等所在市町村交付金法第2条に規定する固定資産を尾張旭市内で所有する国又は地方公共団体 意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項第1号に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金の請求及び納付依頼をする。 (1) 国及び地方公共団体が所有する固定資産 毎年4月30日までに交付金交付請求書を送付する。
	国又は地方公共団体より、適正な交付金が納付されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	成果指標	C					
		D					
事業費 計		千円					
財源内訳	ア 国						
	イ 県						
	ウ 地方債						
	エ その他						
	オ 一般						

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0210	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>納税義務者が納付する市税</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付された市税が迅速に消込処理され、納付状況が正確に把握できている。 ・口座振替による市税の納付が推進されている。 ・スマートフォン決済アプリによる市税の納付が適切に管理されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の納付状況を集中的に管理し、市の財政運営に必要な数値を算出する。 ・重複納付や税額更正により過誤納となった市税について還付又は充当の処理を行い、正確に納付額を管理する。 ・市税の滞納状況を把握し、納期限の過ぎたものについては督促・催告を適時行う。 ・月締めを毎月行い、財務会計システム(現金)と市税収納管理システム(端末表示)を照合する。相違がある場合は原因を究明し是正する。年度末には年間分を同様に決算照合する。 ・口座振替の推進のため、広報・ホームページに定期的に案内を掲載し、窓口ではキャッシュカードによる口座振替手続を案内する。 ・スマートフォン決済アプリからの市税納付について、正確な集計管理及び適切な運用を行う。 ・市税の新規納付手段について調査・研究を継続して行い、関係各課とも情報共有の上、随時導入検討を実施する。 ・地方税共通納税システムを介して納付された市税について、収納消込処理を適切に実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 口座振替依頼書受付件数(依頼及び解約)	件	2,077	2,072	3,000	1,944
	B 市税現年分収入金額	千円	12,488,587	12,385,134	12,100,000	12,564,264
成果指標	C 納税義務者数に対する口座振替利用者数の割合	%	37.8	37.6	45	37.1
	D 市税現年収納率	%	99.52	99.59	99	99.52
事業費 計			19,000	28,075	37,237	34,332
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	19,000	28,075	37,237

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「納税義務者数に対する口座振替利用者数の割合」は昨年度実績と比較し0.2ポイント減少しており、R3計画値の45%に対しても7.4%低い結果となっています。</p> <p>(原因)本指標は近年緩やかな低下傾向を示しており、原因として納税方法の多様化(スマートフォン決済アプリによる納付の普及など)に伴う口座振替利用世代の相対的な高齢化が推測されます。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	地方税共通納付システムにおける税目拡大及びQRコード活用に適切に対応します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
令和5年4月から、現年度課税分について、地方税共通納付システムにおける税目拡大及びQRコードによる収納を開始			

滞納整理徴収管理事業

[798]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0211	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市税(国保税を含む。以下同じ。)滞納者(現年・繰越)	<ul style="list-style-type: none"> 滞納管理システムにより滞納者の管理を行い、次の事務を行う。 納税相談(随時)、督促・催告(随時・通知・電話)、滞納処分(随時) 早期自主納付を促すため、現年市税未納者に対し電話による催告業務を行う。 また、電話不通等により電話催告ができない者については、臨戸催告業務(市内に限る。)を行う。 地方税法第48条に基づく個人住民税の県による直接徴収を行う。 県外にいる滞納者のうち再三の督促状や催告書を発布し、なお自主的な納付の無い滞納者を抽出し、地方税法の規定に基づき、住民票や預金等を調査し、財産や居所が判明した滞納者を中心に県外徴収の日程を決定する。預金が判明している場合は当該金融機関で差押えを実施するとともに、税務署での実態調査又は滞納者の自宅等へ臨戸する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 督促・催告件数	件	32,382	31,281	45,000	30,932	
	B 滞納整理延べ回数	回	332	412	400	237	
	成果指標	C 滞納繰越分の収納額	千円	121,887	119,039	150,000	80,270
		D 滞納繰越分の収納率	%	30.71	34.43	33	25.93
事業費 計			636	722	984	299	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	636	722	984	299

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況) 前年度と比較して収納額は減少し、収納率が7.1ポイント低下している。 (原因) 光熱費や食料品の上昇が顕著で生活困窮者が増加している。またコロナ感染症融資の返済などが負担となっている事例も見られ、自主納付の件数が減少している。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

納税推進事業

[803]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0212	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・納税義務者及び小中学生
 ・尾東納税貯蓄組合連合会

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・市税が納期限内に自主納付され、徴収が安定して確保されている。
 ・将来、納税義務者となる小中学生に納税意識の向上が図られている。
 ・連合会の活動が円滑に行われ、組織の拡張・強化ができています。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 <納税推進>
 ・収納課職員による市税を中心に解説する職員出前講座「税金ってなに?」を開催。
 ・広報による納税の案内(年6回掲載)。
 ・ホームページによる納税の案内(随時更新)。
 ・市内小学校で租税教室を開催(毎年12月~2月に6年生を対象に実施)。
 <納税推進団体への協力>
 ・連合会への負担金の支出。
 ・小学生を対象とした「税に関する書写」の募集、展示協力。
 ・中学生を対象とした「税に関する作文」の募集協力。
 ・「税連協だより」への市税の納期限等の掲載。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 租税教室開催件数(クラス)	件	0	0	1	1
	B 広報による納税PR回数	回	6	8	6	9
成果指標	C					
	D					
事業費 計			20	20	20	20
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	20	20	20

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市税等過年度収入還付金及び還付加算金（収納課）

[1083]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0213	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	02	健全な財政運営	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	過誤納の発生した納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 過誤納状況の把握 還付金額の確定 還付加算金の有無の確認 支払調書の作成
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
過誤納金が正確かつ迅速に還付処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			40	19	100	38
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		40	19	100	38

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

決算調製事務

[1004]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0301	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	03	市民の財政理解の推進	担当	会計課 会計課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	前年度の出納事務(一般会計及び特別会計) 市民	決算事務の内容 一般会計及び特別会計の決算書を調製する。 5月 前年度の決算附属資料の作成を各課へ依頼し、原稿を収集する。 決算額確認リストを作成し、各課に決算額の確認を依頼する。 5月末日の出納整理期間終了で、前年度の決算額が確定する。 6月 財務会計システムで決算書の原稿をプリントアウトし、各課に該当分を配付して確認作業を依頼する。(2回配付確認) 会計課で決算書、事項別明細書の原稿の確認作業をする。 訂正事項を修正し、印刷製本を発注する。 決算書を市長(財政課)に送付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	8月 納品された決算書を確認する。 9月 議会議案として財政課から提出する。 9月 議決後、公共施設等へ資料として送付する。
	決算額、内容が正確で分かりやすい決算書が発行されている	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 決算書原稿の確認依頼回数	回	2	2	2	2	
	B 決算書印刷部数	部	145	145	145	155	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			259	249	300	277	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	259	249	300	277

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0402	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	広域行政の推進	担当	企画部 企画課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	市 近隣市町	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業ヒアリング、先進事例、国・県等から提供される情報等により、広域行政の必要性について情報収集する。 ・地方自治法で定める地方公共団体相互の協力関係の手法 (連携協約、協議会、機関等の共同設置、事務の委託、事務の代替執行、職員の派遣等) に関して知見を深めるとともに、庁内各課からの相談等に対して助言等を行う。 ・広域行政に関する会議や研修会等を通じて、近隣市町との関係を深める。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	

・広域行政に関する情報が収集できている。
・近隣市町との関係が深められている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 広域行政に関する会議や研修会等への参加回数	回	3	3	1	5	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	近隣自治体に働き掛けるなど、新たな連携策を模索します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

広域での連携事務については、組織の解散などにより全体の件数は減少したが、新たな連携による取組も実施しました。

住基ネットワーク・マイナンバーカード運用事業

[775]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0403	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	広域行政の推進	担当	市民生活部 市民課	

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)
 ・住民基本台帳に記載されている市民
 ・住民基本台帳ネットワークシステム

意図 (対象をどのような状態にしたいのか)
 ・住基ネットが利用できるよう、適切に運用管理されている。
 ・市民にマイナンバーが付番されている。
 ・市民が各種行政サービス等を受けるために、マイナンバーカードを所有している。

手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
 住基ネットワーク運用
 ・ネットワークシステム機器を借用し、運用を行っている。
 ・住民情報端末で転入処理をすると、これと連携した住基ネットワークを介して、転出地の市区町村へ自動的にデータが転送される。(転入・転出手続きの簡素化)
 ・出生・死亡の場合は、住民情報端末に入力することにより、全国サーバーに自動的に登録・削除がされる。
 (平成28.1のマイナンバーカードの交付開始に伴い、住基カードの交付は終了)
 マイナンバーカードの発行等
 ・個人番号通知書の作成及び市民への送付、マイナンバーカードの作成及び更新案内の送付
 (全自治体が一括で地方公共団体情報システム機構へ委任)
 ・マイナンバーカード申請補助開始 (H30.6月から)
 ・マイナンバーカード申請時来庁方式の開始 (R2.4月から)
 ・マイナンバーカード出張申請受付開始 (R2.7月から)
 ・マイナンバーカード交付窓口にかかる人材派遣 (R2.7月からR5.6月まで)
 ・マイナンバーカード交付にかかる任期付職員採用 (R3.4月)
 ・マイナンバーカード交付関連業務の窓口委託 (R5.7月から)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A マイナンバーカードの発行数 (年間)	枚	12,900	12,436	18,000	21,336	
	B						
成果指標	C マイナンバーカードを保有している市民割合	%	33.02	47.73	85	73.13	
	D						
事業費 計			47,939	58,529	22,421	25,727	
財源内訳		ア 国	千円	43,609	54,395	18,316	21,657
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		4,330	4,134	4,105	4,070
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) マイナンバーカードを保有している市民割合は昨年度実績と比較し、25.40ポイント向上していますが、令和4年度計画値85%と比較すると、11.87ポイント低い結果となっています。 (原因) 国によるマイナポイント事業や未申請者に対する申請書の送付などにより、令和4年下半期に入ってから交付件数が堅調に推移したものの、上半期の交付件数が計画値に対し低調であったため、目標値に届きませんでした。 引き続き、市民がマイナンバーカードを受け取りやすい環境整備を行っていきます。
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0502	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	企画部 情報政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員	<ul style="list-style-type: none"> 市の電算処理業務に必要な情報システム機器を整備する。 R2.4現在 住民情報系パソコン148台、LGWAN系パソコン635台、インターネット系パソコン13台 住民情報システム構築 自治体情報セキュリティ強化対策関連機器更新 複合機更新 マイナンバー情報連携サーバ更新 テレワークシステム導入 パソコン200台更新
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市職員に必要な台数のパソコンが整備されており、職員がこれを用いて業務に必要な処理を行ったり、情報を共有できる。 市の電算処理業務に必要な情報システム機器が整備できている。 <p><各年度に想定している主な機器更新等></p> <ul style="list-style-type: none"> R4 内部情報系システム構築、仮想サーバ更新、パソコン162台更新、入退室管理システム更新 R5 仮想サーバ更新、資産管理システム更新、Web会議システム更新 R6 庁内ネットワーク機器更新

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A パソコン整備台数	台	813	819	813	856
	B 各種情報システム改修・整備件数	件	10	5	5	10
成果指標	C					
	D					
事業費 計			96,482	134,630	251,681	260,443
財源内訳		ア 国	3,267	1,064	146	5,504
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他	4,143	4,229	6,604	6,598
		オ 一般	89,072	129,337	244,931	248,341

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	内部情報系システムを更新します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
内部管理系システムを更新し、正常に稼働しています。			

電子調達共同システム運用事務

[774]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0507	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	情報化の推進	担当	総務部 総務課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	電子入札に参加する者	・あいち電子自治体推進協議会が、公共事業等の入札参加資格申請、入札の情報を電子化し、通信ネットワークを利用して愛知県及び県内市町村が情報を交換・共有・連携できるシステムを構築する。本市は、この共同システムに参加し、電子化を推進する。 【工事等】 H19 入札等参加申請運用開始、電子入札運用開始 【物品等】 H19末 入札等参加申請運用開始 H21～ 電子入札運用開始 H30～ オープンカウンタ本格実施
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
電子調達共同システムにおいて、入札参加者がトラブルなく入札資格申請や電子入札等を実施できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 電子入札件数	件	344	334	330	347	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

住民票等コンビニ交付事業

[778]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0508	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	情報化の推進	担当	市民生活部 市民課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	コンビニのマルチコピー機を利用して住民票や印鑑登録証明書の交付を行う。 【平成28年度】 ・平成29年1月にコンビニ交付を開始 ・コンビニ交付における交付手数料250円(窓口300円)R5.3.31まで 【令和3年度】 ・コンビニ交付PR動画製作 【参考】 ・平成30年12月に住民票等自動交付機を廃止 【令和4年度】 ・令和5年3月31日にコンビニ交付手数料減額終了。(令和5年4月1日より、窓口と同額の300円)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民がコンビニのマルチコピー機を利用して住民票や印鑑登録証明書を取得できる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A コンビニでの住民票等の交付枚数	枚	6,076	9,961	12,000	13,827	
	B						
成果指標	C コンビニでの住民票等の交付率	%	11.4	17.7	30	24.7	
	D						
事業費 計			8,430	7,556	7,411	7,390	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他	千円	8,430	7,556	7,411	7,390
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「コンビニでの証明書の交付率」は7ポイント増加しています。 (原因)令和4年度はマイナンバーカード保有者が約21,336人増加したことから、コンビニ交付利用者が増加した。引き続き、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの交付率向上とコンビニ交付の利便性について周知を行います。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-
	コンビニ交付の利用促進に向けた周知啓発を実施した。		

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0510	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	情報化の推進	担当	議会事務局 議事課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議員、事務局職員	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月10日に議員による議会ICT化検討会が立ち上げられ、平成29年度から平成30年度にかけて13回の会議を開催した。 上記検討会による検討結果を受け、平成30年12月補正でグループウェアを導入することを含めた内容で議長へ答申が行われた。その答申を受け、議会運営委員会における予算審査の結果、審査不十分により次年度へ申し送られた。 令和元年度に改めて審査が行われ、議会関連事務の合理化等を目的として、11月1日からグループウェアを導入した。 令和2年度は開かれた議会として市民からの意見を受け取りやすい環境整備を図るため、グループウェアを十分活用できているかを検証した。 令和3年度は、委員会におけるペーパーレス会議の試行、議員の情報収集能力を向上させ政策提言等に活かすこと等も踏まえてタブレット端末及び会議システム等の導入について協議を行い、予算要求することが認められた。 【今後】 令和4年度：5月臨時会において、タブレット端末及び会議システム等の導入に係る補正予算を提出し、タブレット端末及び入力機器の調達、会議システムを選定及び導入する。また、議会ICT化に向け効果的な機器の活用について検討する。 令和5年度：議会ICT化に向け更なる効果的な機器の活用を図っていく。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	会議資料のペーパーレス及び議会内における情報共有が迅速化されるなど、効率的な議会運営が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A ICT化に関して検討を行った回数	回	0	7	3	2
	B					
成果指標	C グループウェアにより議員に周知した開催や連絡等の件数	件	528	936	500	900
	D					
事業費 計			227	307	325	5,133
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	227	307	325

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>前年度の実績値に比べ、現状値が24件減少したが、全体の約2.6%の減少に留まっているため、現状維持と考えられる。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	タブレット端末等の導入について、検討を行います。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
令和4年10月からタブレット端末等を導入した。			

事業の位置づけ

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0513	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	情報化の推進	担当	企画部 情報政策課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市職員	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	○自治体情報システムの標準化・共通化 基幹系情報システムについて、「仮称 Gov Cloud」へ移行する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		○オンライン手続の推進(マイナポータル) マイナポータルと地方公共団体の基幹システムをオンラインで接続する。	
		・行政手続きを電子化することにより市民の利便性が向上している。 ・AIを活用し住民サービスの向上と職員の事務軽減が図れる。	○AIを活用した事業の推進 AI-OCR、RPAを導入、運用の支援をする。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A AI-OCR使用料等金額	千円		833	816	799
	B					
成果指標	C AI-OCR・RPA利用件数	件		49	98	15
	D マイナンバーカードを利用している事業数	件		9	4	38
事業費 計					40,058	29,565
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他			16,643	11,749
		オ 一般			23,415	17,816

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標CはR3年度より69.4ポイント減少している。成果指標DはR3年度より322ポイント増加している。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	(原因) 成果指標Cについては、本市の自治体規模で取扱う件数では、業務効率化の効果が見えにくいことが原因として考えられる。
	【成果向上余地】 余地が中程度	成果指標Dについては、マイナンバーカードの普及に伴い、マイナポータル(ぴったりサービス)で電子申請できる手続き数が増加したため

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた準備を進めます。 行政手続の電子申請等を推進します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
庁内で説明会を開催し、関係課と情報共有を図るとともに、令和5年度以降の標準化・共通化対応スケジュールを作成した。 マイナポータル(ぴったりサービス)の申請管理システム及びLoGoフォームの運用を開始し、電子申請手続きの拡充を図った。			

公共施設等総合管理計画推進事業

[1234]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0601	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	公共施設の効率的な配置	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市有建築物、施設利用者、施設管理者、市民、職員	公共施設の長寿命化を推進するとともに、必要に応じて公共施設の再編・整理について検討する。 <推進体制> ・公共施設等マネジメント推進本部：公共施設等マネジメント関連事業に係る意思決定・指示を行う(幹部職員で構成)。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<事業内容> ・公共施設等総合管理計画の進捗管理及び見直し ・施設データの一元化に向けた保全マネジメントシステムへのデータ入力によるライフサイクルコスト(LCC)の試算 ・長寿命化(個別施設)計画の更新に伴う所管課への支援等 ・公共施設等マネジメント関連情報等の提供、周知及び啓発
	市有建築物を対象とした公共施設の再編・整理計画の策定着手に向け、必要な準備ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 施設カルテ整備数	件	254	193	253	194	
	B 個別施設計画作成支援件数	件	44	1	0	2	
	成果指標	C 施設カルテの見せる化率	%	100	100	100	100
		D 個別施設計画作成件数	件	22	22	22	24
事業費 計			794	794	829	796	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		794	794	829	796

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) R4実績は、R3実績と同様で100%となった。</p> <p>(原因) 年度当初計画に基づき、業務に取り組むことができています。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	個別施設計画の更新について、各課等を支援します。 公共施設等総合管理計画の見直し後の進捗管理を進めます。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	・個別施設計画の策定について、消防総務課(地域消防防災施設ほんまる)及び環境事業センター(昭和苑)を支援した。		

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0901	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市長、副市長、教育長(三役) ・幹部職員、市職員 ・来客者 ・公用車 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長、副市長のスケジュール管理 ・市長、副市長の事務補助(情報収集及び情報提供、資料整理等) ・幹部会の開催(毎週月曜日) ・三役会の開催(随時) ・職員ポータルを使用した「二役スケジュール」の管理、周知 ・来客対応 ・公職者及び家族の弔慰並びに災厄見舞 ・幹部職員等による近隣市との情報交換に係る事務(尾張旭懇話会、金曜会) ・市長会関係事務(全国市長会、東海市長会、愛知県市長会等) ・公用車運行管理 ・幹部職員等の研修に係る手配(地方行財政東海懇談会、全国都市問題会議等)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	市長及び副市長の公務が円滑に遂行されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 市長、副市長出席の行事回数及び面会回数	件	548	772	1,000	721	
	B						
成果指標	C 日程調整等における不具合の件数	件	0	0	0	0	
	D						
事業費 計			5,315	4,689	6,326	4,942	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	5,315	4,689	6,326	4,942

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「日程調整等における不具合の件数」はR3年度同様に0件である (原因)職員ポータルを活用した二役スケジュール管理、LoGoチャットによる情報共有のほか、担当課から市長への事前レク・秘書課への情報共有により、不具合を防ぐことができている。また、公用車の運行についても、職員ポータルによる管理によって、配車状況を常時把握することが可能なため、効率的な運行状況が保たれている。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	対面形式に限らず機会を捉えて、積極的に国等へ要望活動を行います。現場訪問等による市長が多くの市民と接する機会を創出します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>随時、国や県に対して本市の状況や要望事項を伝えている。新市長就任後においても、総務省への要望を機動的に行ったほか、国土交通省・文部科学省・総務省への訪問活動を行い、関係機関とのパイプづくりに取り組んだ。広聴担当課及び関係課と連携しながら市長の現場訪問等を実施し、市民と接する機会の創出に努めた。</p>			

平子の森利活用推進事業

[1131]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0905	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・平子の森(名古屋市立保育短期大学跡地及び若松寮等跡地)	<維持管理> ・警備保障業務委託による施設の機械警備及び当該地内の巡回警備を実施(異常発生時には、市へFAX及び電話にて連絡) ・剪定・草刈りなどの環境整備業務委託を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<利活用> ・子どもたちが自然と触れ合える「平子の森プレーパーク」を年2回実施(H30~) ・プレーパークを市民と共同で企画する「あつまれ ひらこの森」を実施(R3~) 「平子町北地内市有地維持管理事業」から名称変更(令和4年度から)
	・近隣住民に迷惑がかからないよう、適切に維持管理されている。 ・有効に利活用されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 施設等修繕及び剪定件数	件	9	19	10	12
	B	人				
	C 苦情等連絡件数(近隣に迷惑を及ぼす事案等)	件	0	0	0	1
	D 平子の森を活用した取組への参加者数(R4~)	人			12,000	14,233
事業費 計			7,492	6,758	3,491	4,253
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	7,492	6,758	3,491

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、平子の森内の樹木について1件の苦情があった。成果指標Dについては、平子の森の取組全体で令和4年度の参加者数は14,233人であった。 (原因) 成果指標Cについては、近隣住民宅へ平子の森敷地内から樹木がせり出した状態であったことが要因である。民地と接してる箇所においては、定期的な確認を行い、適切な維持管理に努める必要がある。成果指標Dについては、平子の森を活用した「トライアル事業」や「あつまれひらこの森」「プレーパーク」の活動による利用者数が増加に繋がっている。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	民間事業者等との調整により、暫定的な利活用策を調査研究します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
共同事業者とのトライアル事業の実施により、順調に利活用策の検討を進めることが出来ています。			

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0908	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	各課等の業務 各課等の職員	<ul style="list-style-type: none"> 各課等の業務の中で、法律の見解についての疑義が生じた場合に総務課が相談を受ける。 特に法的解釈が必要と判断されるものについては、顧問弁護士に相談を行う。 <委託内容> 法律相談(随時)及び職員研修(年1回)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 各種の法制相談により、各課の業務に係る法律上の疑義が解消されている。 顧問弁護士による研修の実施により、業務上の法的問題に対する理解度が高まっている。 		上記のほか、訴訟が提起された等、個別対応が必要となった場合には、担当課の支援を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 顧問弁護士への法律相談回数	回	31	16	20	24
	B 研修回数	回	0	1	1	1
成果指標	C 顧問弁護士に相談した結果、法律上の疑義が解消した割合	%	100	100	90	100
	D 研修により法的問題に対する理解度が高まった職員割合	%	0	94	80	97
事業費 計			660	660	660	1,406
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		660	660	660

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「研修により法的問題に対する理解度が高まった職員割合」は、昨年度実績と比べて3.0ポイント向上しています。 (理由)行政が直面する法的問題やコンプライアンスについて、職員の意識が高まったことから、研修の効果もアップしたと考えられます。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0910	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市職員 市民等 総合例規管理システム 市議会の議案 	<p>条例、規則、要綱等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課に必要な情報提供を行うとともに、合議の際に事前審査を行う。 条例、規則等の制定改廃等について例規審査委員会で審査を行う。 各課等の要綱等を取りまとめ、市ホームページで公表する。 <p>市議会の議案及び議決の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会に提出する議案について、合議の際に事前審査を行う。 議案を取りまとめて、議会へ送付する。 議決書を受け付け、関係課に写しを送付する。 <p>行政手続の審査基準等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査基準等について行政処分ごとの個票を取りまとめ、システム上で管理する。 <p><総合例規管理システム></p> <p>内容...尾張旭市例規集、法令、判例、例規整備情報、審査基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> 例規等について、制定・改廃部分をデータ化し、内容を更新するとともに、各種データを管理するもの。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 例規審査委員会の開催回数	回	13	12	20	13	
	B 条例、規則、要綱等の制定・改廃システム更新件数	件	289	206	280	451	
	成果指標	C 例規の整備未了による不具合件数	件	0	0	0	0
		D システムダウンの回数	回	0	0	0	0
事業費 計			4,400	4,359	4,392	4,413	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	4,400	4,359	4,392	4,413

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>(状況) 例規の整備未了による不具合件数は0件、システムダウンの回数は0回で、昨年から変化はありません。</p> <p>(理由) 例規データの送付及びシステムの運用が適正に行われているためと考えられます。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

愛知県議会議員選挙事務

[1061]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0911	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、県議会議員一般選挙を下記の事務を行う。 ・県議選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・ポスター掲示場設置及び撤去 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・期日前投票 ・不在者投票 ・選挙人名簿登録事務 ・立候補受付
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・有権者に対して、愛知県議会議員選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。
 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。

前回の選挙結果
 ・平成31年3月29日告示
 ・平成31年4月7日執行
 ・投票率 36.06%

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 選挙執行回数	回	0		0	0	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			7,867	6,185	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			7,867	6,185
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市議会議員選挙事務

[1062]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0912	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	<p>公職選挙法の規定に基づき、市議会議員一般選挙に係る下記事務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議選挙の周知 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務 ・選挙公営関連関係 ・視覚障がい者向けの選挙公報作成 <p>前回の選挙結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月14日告示 ・平成31年4月21日執行 ・投票率 43.37%
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 選挙執行回数	回	0		0	1
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計					201	76
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			201	76

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

参議院議員選挙事務

[1073]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0914	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	<p>公職選挙法の規定に基づき、参議院議員通常選挙に係る下記の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参院選挙の周知 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動 ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、参議院議員選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。 	<p>前々回選挙結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月22日公示 ・平成28年7月10日執行(投票率56.82%) <p>前回の選挙結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年7月4日公示 ・令和元年7月21日執行(投票率49.14%) <p>次回選挙 令和4年7月(予定)</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 選挙執行回数	回	0		1	1	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計					36,008	30,641	
財源内訳		ア 国	千円				
		イ 県				36,008	30,641
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

衆議院議員総選挙事務

[1167]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0917	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	<p>公職選挙法の規定に基づき、衆議院議員総選挙に係る下記の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆院選挙の周知 ・選挙関連各種告示 ・投票率向上のための啓発活動 ・開票及び速報等 ・不在者投票 ・投票期日事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、衆議院議員選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。 	<p>前回選挙結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月19日公示 ・令和3年10月31日執行 ・投票率 58.06% <p>次回選挙 令和7年10月(予定)</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 選挙執行回数	回	0	1		0
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計				28,020		
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県		28,020		
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市役所庁舎維持管理事業

[893]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0918	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市役所庁舎及び付随する施設・設備・備品	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令等に基づく庁舎内の各種設備・機器(消防設備、空調設備、電気設備等)の保守点検業務及び不良箇所の修理、修繕等を行い、良好な環境を保つ。 光熱水費の削減を図るため、照明・空調設備の省エネ化を検討する。 施設の清掃や宿日直業務委託により、庁舎を適切に維持管理する。 必要な備品(例:事務機、椅子)を必要な時に随時購入する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎における使用電力について、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みとして再生可能エネルギーへの切替えを検討。 <p>令和2年度より(82-0104)庁舎案内事業を統合</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 修繕件数	件	58	73	50	54	
	B 施設管理委託料	千円	36,599	35,052	42,862	41,107	
	成果指標	C 施設維持管理上の大規模な不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0
		D					
	事業費 計			124,553	130,975	85,164	114,506
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		29,091	2,213	2,122	3,555
		オ 一般		95,462	128,762	83,042	110,951

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 昨年度と同様に、大規模な不具合・トラブル件数はなかった。</p> <p>(原因) 施設維持管理上適切な維持管理ができていると考えられる。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0919	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 危機管理課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	全職員 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の危機意識を高め、重大な事件、事故などの危機に直面した際に、速やかに対応できる全庁的な体制ができています。	○意図を達成するために必要な取組や対策の基本を示す「危機管理指針」の策定及び必要に応じた見直しの実施。 ○危機管理指針に基づく危機事象の把握及び管理 ○職員の危機管理意識啓発 定期的な危機管理研修の実施 ・意識啓発 採用1~3年目の職員に対する意識啓発(毎年) ・基礎研修 採用5年目~主査級職員に対する内部講師による研修(隔年) ・応用研修 係長~課長補佐級職員に対する外部講師による研修(隔年)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 危機管理研修実施回数	回	1	2	1	2
	B					
成果指標	C 危機発生時に迅速かつ適切に対応ができると思う職員の割合	%	71	73	80	70
	D					
事業費 計			177		230	177
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	177		230

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 成果指標Cは、昨年度実績と比べ、3.0ポイント低下した。 (原因) 階層別研修(係長級以上)実施前の指標値取得であることが低下の要因と考える。
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	新型コロナウイルス感染症に関する対応を振り返り、顕在化した課題を検証します。 危機管理意識の醸成を図るため、階層別研修を継続して開催します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
前年度までの対応結果を基に、感染状況に応じた対応を実施した。 若手職員に対する意識啓発及び係長級以上に対する外部講師による応用研修を実施した。			

基金積立金事業

[843]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0920	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計予算の財源不足額 公共施設	決算剰余金の2分の1を超える額を地方財政法の規定に基づき、財政調整基金に積み立てている。また、近年は厳しい財政状況を反映して、一般会計の財源不足の状況が恒常的となっており、財政調整基金の取り崩しを見込み当初予算を編成している。 公共施設の計画的な整備、公債費の償還のために年度間収支の中で基金の積立を実施している。 公共施設整備基金条例を改正するとともに、地域センター整備基金と消防施設整備基金を平成20年度末をもって公共施設整備基金に統合した。 なお、財政調整基金、公共施設整備基金は、財政運営基本方針に基づき活用する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財政調整基金[昭和57年4月設置] 令和2年度末残高 1,863,743,097円 減債基金[平成2年3月設置] 令和2年度末残高 11,152,903円 公共施設整備基金[平成元年10月設置] 令和2年度末残高 1,419,763,232円
	一般会計予算の財源不足額を補填することにより、安定的な財政運営を行う。 公共施設の整備を行うための財源を留保することにより、計画的な事業遂行を図る。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A	千円					
	B	千円					
	成果指標	C	千円				
		D	千円				
事業費 計		千円	641,214	1,075,223	352,210	846,248	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	341,070	427,575	202,210	256,397
		オ 一般	300,144	647,648	150,000	589,851	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0921	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員	予算編成(当初予算:10月~2月、補正予算:随時) R5当初予算編成は市長選挙により、スケジュール変更予定あり 起債申請及び管理(県への届出・協議:随時、金融機関等への新規借入:事業完了後随時) 地方交付税の算定(普通交付税4月~7月・特別交付税9月~2月) 地方財政状況調査(決算統計・公共施設状況調査:6月~8月) 財政健全化法に基づく財政指標の算出、監査、議会報告、住民への公表(5月~9月)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財政状況の公表(6月・12月・随時) 広告収入の確保(通年)、財政関係諸照会への回答(通年) 財源配分型予算編成(7月行政経営事務局ヒアリング、8月財源配分事務、各部課等財源配分調整、9月~集中審議) R5当初予算編成は市長選挙により、スケジュール変更予定あり 補助金等交付要綱の新規制定、改正時の審査 統一的な基準による財務書類4表を作成し、公表する。 財務会計システムの円滑な運用

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 管理事業数(事務事業数)	事業	644	642	644	626
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			7,352	7,202	6,167	6,339
事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	7,352	7,202	6,167

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	財務会計システムを更新します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

財務会計システムを更新(R4.9)

還付金・返納金

[847]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0923	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国 県 公共施設利用者	<p>国県支出金返納金 前年度以前に交付された補助金等について超過交付が生じた場合に、国や愛知県に返納する。9月補正、12月補正、3月補正に合わせて該当する課に返納金の有無、金額、返納時期の調査を実施する。</p> <p>使用料等還付金 1 年度を超えて公共施設の使用を中止した者に還付請求書の提出を求める。 2 各施設管理者から行政経営課に還付請求書の写しを提出してもらい、財務会計システムにより各課に過年度使用料還付金を配当替処理する。 3 各施設管理者は、請求書に基づく金額を口座振替により振込み処理する。 なお、少額の還付金については、各施設で会計管理者から歳計外現金として還付金を現金で借入れしており、これで請求者に即時払いする方法を認めている。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A	円					
	B						
	C	件数					
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			57,532	98,997	20,310	114,741
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		57,532	98,997	20,310	114,741

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	5月31日頃確定
--------	---	----------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

予備費

[848]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0924	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計予算	各課で緊急的な不測の事態が生じて既存の予算に不足が生じた場合、決裁により予備費の充用伺いを行う。 決裁された内容に基づき、予備費の充用調書を行政経営課で調製し、不足予算に対して予備費を配分する。 各課は、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
一般会計予算の執行にあたって、緊急的な不測の事態に充てるため、予算枠を超えて財源を補填することにより、円滑な財政運営・市民サービスを提供する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			32,097	61,577	50,000	19,760
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		32,097	61,577	50,000	19,760

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	5月31日頃確定
--------	--	----------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

公有財産管理運用事業

[849]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0925	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公有財産(行政財産・普通財産)のうち、特に普通財産	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産(普通財産)について、近隣に迷惑がかからないよう、随時、現地を確認し、必要に応じ伐採や整備工事等により維持管理するとともに、未利用地については、一時利用や民間へ有償貸付を推進する。 公共用地としての利用が見込めない土地については処分等を検討する。 各課所管財産の異動を総括し、正確な数量を把握する。 固定資産台帳の活用により、貸付け、処分が円滑に運用できる体制を整える。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産の新規取得や処分において方針等の決定の際は、公有地利用調整会議を開催する。 取得・処分に係る適正な価格の算定に当たり、必要に応じて不動産鑑定士に評価を依頼する。公有財産審議会を経て価格決定する。 <p>平成23年度から(83-0939)公有財産維持管理整備事業を統合 平成28年度から(82-0963)旧市民会館維持管理事業を統合</p>
近隣に被害が出ないよう整備されている。一時利用や有償貸付を行うことにより、市民サービスの一助や自主財源の確保に努めている。公有財産の取得又は処分については適正に実施することができている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 有効利用面積(貸付地面積)	千㎡	13.8	13.7	13.5	13.7
	B 売却処分を実施した土地の面積	千㎡	15	0	0.5	2.3
成果指標	C					
	D					
事業費 計			4,418	5,462	6,085	5,305
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,418	5,462	6,085

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況) 旧井田テニスコート用地の売払いを実施。貸付地面積についてはほぼ横ばい。 (原因) 計画どおり売払いを実施し、貸付についても順調に推移しているため。
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0926	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・市職員 ・市有財産 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・市が所有、管理、使用する公用車及び市が所有する建物等に係る各種保険に遺漏なく加入することにより、職員が安心して日常業務を遂行できる。 また、損害があった場合の補填が円滑に行われている。	<全国市有物件災害共済会建物総合損害共済・自動車損害共済> 建物、自動車等の偶然の事故等による損害に対する補償。 ・建物総合損害共済：市が所有する建物、工作物、動産が対象 ・自動車損害共済：市が所有、管理、使用する自動車を対象(車両共済、損害賠償共済) <全国市長会市民総合賠償補償保険> 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する損害賠償責任の損害のてん補 <主な事務> 各保険への継続加入申込 新規加入及び解約手続 事故時の保険会社への連絡及び保険金請求 損害賠償を行う場合の市議会への議案上程又は報告

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 自動車保険加入件数	件	102	102	100	100	
	B 建物保険加入件数	件	244	243	250	244	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			5,776	5,743	6,466	6,272	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他			280	1,000	757
		オ 一般	千円	5,776	5,463	5,466	5,515

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

公有財産先行取得事業

[855]

事業の位置づけ

土地取得特別会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0928	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	緊急性が高い公共事業に必要な土地	一般会計において通常の予算では措置できない緊急な公共事業用地について、一旦土地開発基金(土地取得特別会計)の資金を活用して取得する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	基金で取得した用地については、効率的・効果的に当基金を活用して行くため早期に市で買戻し、基金の資金を補充する。
	緊急性が高い公共事業に必要な土地を土地開発基金で取得できる状態にしている。	公社の経営健全化計画に基づき、公社が先行取得した土地を買い戻す。 平成29年度で買戻しが完了した。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 先行取得面積	m ²	0	423	0	1,190	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計				10,279	165,289	94,616	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他			10,279	165,289	94,616
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) R4年度は土地の先行取得案件が3件あった。 (原因) 土地の先行取得が土地開発基金により取得できる状態を保っているため、順調とした。
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

償還元金（一般会計）

[981]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0930	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市債の償還元金	金銭消費貸借証書を借入先に提出することにより、市債の元金の借入れを行う。5年から25年程度の償還期間に応じて、元利均等又は元金均等の償還方法に応じて支払いをしている。 令和2年度末の借入状況 財務省 69件 11,912,400,641円 旧日本郵政公社 14件 802,392,569円 地方公共団体金融機構 34件 2,383,037,930円 市中金融機関 38件 2,176,269,200円 市町村職員共済組合 13件 718,552,000円 市町村振興協会 13件 1,040,772,000円 愛知県 0件 0円 借入未償還残高 181件 19,033,424,340円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	1,524,857	1,639,172	1,783,386	2,193,972	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	1,524,857	1,639,172	1,783,386	2,193,972	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

償還利子（一般会計）

[983]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0932	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市債の償還利子 一時借入金利子	償還利子 金銭消費貸借証書を借入先に提出し、借入残高に応じて約定利息分を償還利子として定期的に支払う。 支払方法としては、元利均等支払又は元金均等支払となっており、令和2年度末未償還元金残高は、181件 19,033,424,340円となっており、利率としては、0.01%程度から3.4%程度まで広範囲に分布する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	一時借入金利子 年度内に一時的に歳計現金収支に不足が生じた場合、金融機関からの短期借入を行う。 歳計現金に不足が見込まれる場合は、「歳計現金に不足が見込まれる場合の基金に属する現金の繰替運用等の取扱方針」により、次の順番で対応する。 ・他会計の歳計現金の流用(利息は付さない) ・歳計外現金の流用(利息は付さない) ・基金に属する現金の一時使用(利息は付さない) ・基金に属する現金の繰替運用(基金繰替運用利子) ・一時借入金(一時借入金利子)
市債の利子が、金銭消費貸借証書に基づき、償還期日に約定どおり返済されている。 年度内に現金収支に不足が生じた場合、一時借入金を行い、当該年度内に償還されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			76,536	62,350	62,320	53,233
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		76,536	62,350	62,320	53,233

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

広告事業

[1145]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0934	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

市が提供する各種広告媒体について、掲載広告を募集し、広告内容の審査を経て、広告を掲載する。
 ・広告事業の状況
 平成19年度 広告掲載要綱及び基準を制定
 平成20年度 「広報おわりあさひ」の広告、市ホームページのバナー広告掲載
 平成21年度 市営バス車両等における広告事業を開始
 平成22年度 公共施設融資案内板事業、市民課番号案内表示モニターを開始
 平成23年度 旭前駅前広場・公共施設MAP広告の開始
 平成24年度 給食だよりなどへの広告掲載
 平成25年度 雑誌スポンサー制度の開始
 平成26年度 ネーミングライツ制度の開始
 平成27年度 市民課番号案内表示モニター、市役所・公共施設MAP広告を更新
 ・財政効果額(H19～R2) 75,600千円(歳入確保52,485千円・歳出削減30,501千円)
 (R2単年) 6,571千円(歳入確保 4,571千円・歳出削減 2,000千円)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 広告実施実績課数	課数	12	12	15	12
	B 歳出削減実施広告媒体数	種類	7	7	8	7
成果指標	C 広告収入額	千円	4,571	4,571	5,300	4,960
	D 歳出削減額	千円	2,000	2,000	1,500	2,000
事業費 計						
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>広告収入額については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症によるイベント等の中止を受け、広告入りチラシの発行取りやめ等により減少していたが、令和4年度は、緩和されたこともあり、増加している。</p> <p>歳出削減額については、数年に一度発行する冊子や新規の広告モニター設置等の影響により、短期的に増減はあるものの、中長期的には概ね増加傾向となっている。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

物品管理事務

[851]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0938	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	共同消耗品・市職員	尾張旭市物品管理規則に基づき、物品の管理、共同物品の購入、保管及び使用、処分を行っている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・備品の管理及び統括 ・他部署への貸出可能物品一覧の作成(年度更新) ・共同物品の指定、一括購入及び支給 平成28年度 角A4封筒を除外 平成30年度 B4・B5用紙を除外 ・不用物品の売却
	共同消耗品及び印刷物が効率的に調達でき、スケールメリット等によるコスト削減が維持できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 払い出しをした消耗品の数量	回	2,536	132,585	2,800	125,500	
	B						
成果指標	C 共同消耗品購入額・印刷製本額の対前年度割合	%	98.07	82.98	98	87.29	
	D						
事業費 計			7,710	6,398	5,550	5,584	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		758	896	510	510
		オ 一般		6,952	5,502	5,040	5,074

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 購入した消耗品の数量、共同消耗品購入額・印刷製本額の対前年度割合が低下した。</p> <p>(原因) トナー及びドラムユニットの購入を、情報政策課へ移行したため。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0939	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員及び共用車(マイクロバス含む)	<ul style="list-style-type: none"> 共用車が常時、安全に使用できるよう適正な維持管理(車検・修繕等)の実施(令和3年3月31日現在:共用車23台のうちマイクロバス1台) 平成27年度策定の買替計画に従い経過年数の長いものから買替を実施 平成28年度 軽自動車(1台)買替 平成30年度 普通乗用車、軽自動車(各1台)買替 令和元年度 普通乗用車(1台)買替
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
適正な共用車を保有し、職員が円滑に使用できるよう配車体制が整っているとともに、トラブル(故障等)がなく安全に利用されている。また、災害等の緊急時には迅速に当該防災業務に配車できる体制になっている。	<ul style="list-style-type: none"> 共用車の先行予約について各課等からの依頼に対応 平成18年度からマイクロバスの運転業務を業者に依頼(単価契約)市主催の事業等での移動に際し必要に応じて使用 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 共用車(マイクロバス以外)の使用回数	回	7,197	7,170	7,500	7,574
	B マイクロバスの使用回数	回	11	13	85	54
	C 修繕等対応率	%	100	100	100	100
	D マイクロバス稼働率	%	3	3.5	20	14.8
事業費 計			3,888	12,545	5,895	6,965
成果指標 事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,888	12,545	5,895

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 共用車の使用回数は当初見込み通り。マイクロバスについては回復傾向。 (原因) 共用車の適正な予約利用が浸透してきたことが考えられる。マイクロバスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、回復傾向にある。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	環境や安全面に配慮された共用車の買替えを進めます。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
公用車の買替時、コストや環境性能を踏まえ、選定可能な車両が無い場合を除き「電動車」を選定することや、安全運転支援機能(誤発進抑制制御機能、衝突回避支援ブレーキ機能等)の装備など、安全性に配慮する方針を定めた「公用車更新計画」を策定した。また、老朽化した共用車10台の買替を実施した。			

出納管理事務

[794]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0940	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	会計課 会計課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公金 市職員	<p>< 出納事務 > 収入業務 振込金を受け入れ、調定決議書を確認する。 支出業務 支出命令書を審査し、小切手を振り出し、支払データを送信する。 支援業務 各課等における会計事務が円滑に行われるよう、指導・啓発するとともに、研修等を年2回開催して市職員の会計事務のスキルアップを図る。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>< 保管事務 > 現金出納簿、小切手整理簿等の帳票を整理し、適正に公金を管理する。 会計管理者保管金(普通預金口座残高)を日々確認し、資金不足に陥ることのないよう計画的な公金支出に努める。 歳計現金、歳計外現金、基金の保管金を資金運用基準により確実かつ有利な方法で運用する。</p>
	市職員が正確かつ迅速で効率的な出納事務を行っており、公金が適正に出納・保管されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 支出命令書作成枚数	枚	35,779	34,185	35,400	35,407	
	B 会計だよりによる通知項目数	項目	49	34	40	23	
	成果指標	C 例月出納検査における指摘事項	件	0	0	0	0
		D 振込エラー件数	件	227	215	227	201
事業費 計			13,861	34,342	21,072	21,400	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	13,861	34,342	21,072	21,400

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標C 当初目標の0件を達成している。 成果指標D 当初目標227件に対し、実績201件と向上した。 (原因) 各課のチェック体制の見直し等によりエラー件数が減ったものと考えられる。一方で、エラー件数の内訳に振込データ作成時の支店コード・支店カナの入力誤りが多く、引き続きチェック体制の見直しや事例紹介を通して職員の意識向上を図る。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	新歳入システムの改修及び振込伝送方式の切替に伴う対応を進めます。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
切替に伴う各金融機関への申込等、切替に向けた対応を進めた。			

定例監査業務

[821]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0941	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市の組織の全部課等	<p>定例監査は、部を単位として実施し、部に属する全ての課等を対象とする。(ヒアリングは、2年一巡で全ての課等を行う。)</p> <p>定例監査の内容は 財務事務監査 経営に係る事業管理監査 工事監査 財政援助団体等監査(2千万円以上の財政援助団体監査及び公の施設の指定管理者 監査:所管部署の監査に合わせて実施)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査の期日等の事前通知 ・ 監査に必要な資料の提出要求 ・ 予備監査 ・ 予備監査報告書の作成 ・ 本監査 ・ 監査結果報告書の作成 ・ 監査結果報告書の提出及び公表 ・ ホームページに掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

行政への信頼性と透明性を高め、より公正で合理的かつ能率的な事務の執行がされている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 定例監査を実施した課等の数	課	36	42	36	43	
	B						
成果指標	C 監査報告書指摘事項・意見に対する措置執行率	%	100	100	100	100	
	D						
事業費 計			92	92	100	132	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	92	92	100	132

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cについては、引き続き最高状態を維持している。</p> <p>(原因) 監査結果の措置報告が、早めに行われているため。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

決算審査業務

[822]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0942	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計・特別会計(5会計)・水道事業会計・公共下水道事業会計	決算審査 ・決算審査の期日等の事前通知 ・決算審査に必要な資料の提出要求 ・一般会計・特別会計・水道事業会計・公共下水道事業会計の決算書等の形式審査及び実質審査 ・決算審査意見書の作成 ・決算審査意見書を市長に提出 ・ホームページに掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査 ・審査期日等の決定 ・市長から審査依頼 ・予備審査及び実質審査 ・意見書の作成及び市長への提出 ・ホームページに掲載
	適正に決算が調整され、効率的な市の行政運営がされている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 決算審査を実施した会計数	会計	8	8	8	9
	B					
成果指標	C 審査意見書指摘事項・意見に対する措置執行率	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計			88	88	90	90
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	88	88	90

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 成果指標Cについては、引き続き最高状態を維持している。 (原因) 審査における指摘事項がなかったため。
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

例月出納検査業務

[875]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0943	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計・特別会計(5会計)・水道事業会計・公共下水道事業会計	会計管理者及び上下水道事業者の保管する現金の現在高、出納関係諸表等の係数が正確であり、現金の出納事務が適正に行われているかを検証する。 ・監査計画の作成 ・事前通知 ・予備検査 計数の確認 現金等の保管状況の確認 書類審査 ・予備検査報告書の作成 ・本監査 ・検査結果報告書の作成 ・検査結果報告書の提出
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	適正かつ正確に現金出納の事務が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 出納検査を実施した会計数	会計	8	8	8	9	
	B						
成果指標	C 検査報告書指摘事項・意見に対する措置執行率	%	100	100	100	100	
	D						
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、引き続き最高状態を維持している。 (原因) 検査における指摘事項がなかったため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0945	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・公文書
 ・公印
 ・職員

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・公文書の管理が適切に行われている。
 ・公告式について適切な対応ができてい
 る。
 ・公印が適切に管理・使用されている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 文書管理に関すること。
 【平成26年度から平成30年度まで】
 ・ファイリングシステムの試行導入、検証
 ・事務改善委員会で文書管理の改善検討
 ・文書管理委員会を設置し(H26)、市独自の方法で文書管理改善の取組を行うとともに、
 効果を検証
 ・定期点検の実施
 【令和元年度から】
 ・定期点検の強化実施
 ・簿冊方式による効率的な文書管理方法の検討
 【令和3年度から】
 ・文書管理の改善ルール等の周知徹底
 ・職員の文書能力向上を図るため、方策等を検討する。
 公告式に関すること。
 ・依頼のあった告示・公告の内容審査、告示番号の管理、掲示場の整理等を行う。
 公印の総括管理に関すること。
 ・公印台帳を管理するとともに、市長印等の適切使用について、確認を行う。
 (公印使用簿、印影印刷承認等)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 告示・公告の件数	件	443	458	450	477
	B 印影印刷承認願の受領件数	件	73	89	40	71
成果指標	C 文書管理における重大な手続ミスや不具合件数	件	0	0	0	0
	D					
事業費 計						
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「文書管理における重大な手続ミスや不具合件数」は0件のまま推移しています。 (理由)指針に沿って全庁的に文書管理の取組を進めることで、適切に文書が管理されているためだと考えられます。
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0946	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、知事選挙に係る下記事務等を行う。 ・知事選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・ポスター掲示場設置及び撤去 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・期日前投票 ・不在者投票 ・選挙人名簿登録事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、愛知県知事選挙が執行されることが周知され、公正かつ円滑な選挙が実施されている。 ・候補者に対して、公職選挙法等の関係法令に基づき、適正な事務等が行われている。 	前回の選挙結果 ・平成31年1月17日告示 ・平成31年2月3日執行 ・投票率 48.73%	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 選挙執行回数	回	0		1	1	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			29,284	20,440	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			29,284	20,440
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

住民基本台帳事務事業

[857]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0947	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	住民基本台帳に記録されている市民 意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 住民票についての届出や他市等からの通知を審査し、住民基本台帳の管理システムを使用して正確に記録管理(住民票の作成・修正等)する。 届出…転入届・転出届・転居届など 他市等からの通知…出生・死亡などの戸籍の届出に伴い住民票の異動が必要な場合の通知、転出先からの転出先住所の確定通知など。 市民からの請求に基づき、住民票の写し等を交付する。また、戸籍謄本等の郵便請求に対して郵送で交付する。 引越しワンストップサービス 令和5年2月よりマイナポータルからオンラインで転出届の提出と転入(転居)時の来庁の連絡受付を開始 職員体制:記録係3名、市民係7名、会計年度任用職員(事務専門員)9名、人材派遣5名のローテーションで窓口対応 住民記録システムの標準化(全国的な仕様の統一化)が総務省により進められており、ベンダがシステム開発中である。令和7年度までに新システムに移行するため、開発内容の確認や導入作業を行う必要がある。 証明書等のお渡し、手数料徴収・集計、郵便請求、キャッシュレス決済、フロアマネージャーの窓口委託(令和5年7月から)
	・住民基本台帳を正確に記録・管理し、居住関係の公証が適切に行えている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 住民基本台帳届出受理数	件	6,062	5,475	7,000	6,486
	B 住民票等発行件数	件	42,024	38,784	40,000	38,741
成果指標	C					
	D					
事業費 計			3,779	1,366	130	129
財源内訳		ア 国	3,573	59		
		イ 県		73	73	72
		ウ 地方債				
		エ その他	206	1,234	57	57
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

自動車臨時運行許可事業

[861]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0950	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	整備事業者 販売事業者 市民 他市町村住民 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 臨時運行許可制度が適正に運用され、適切なナンバーの管理がなされている。	【臨時運行許可制度】 ・自動車は道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定による運行要件を全て満たさなければ道路を走行することはできない。しかし、新規検査や新規登録等の場合運行要件を満たすことができない場合がある。そこで運行要件を満たしていない自動車でも、市町村長の許可により特例的に運行できることとした措置。 【事務の手順】 ・申請書に自賠責保険証、自動車検査証等を添付させる。 ・氏名(名称)、住所(所在地)、車名、形状、車体番号、運行の目的、経路、運行期間が適正かを審査する。 ・許可証を作成し、番号標とともに交付して手数料を徴収する。 ・有効期間が満了したときは、有効期間が切れた翌日から5日目までに許可証、番号標を返納させる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 自動車臨時運行許可件数	件	259	285		228
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

戸籍事務事業

[862]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0951	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>戸籍に関する届出者 各種証明書の交付を要する市民及び本籍者</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各種届書類を慎重に審査・受理し、データを適切に管理することにより、市民等への証明書の交付や、他市区町村からの照会に的確に対応できている。</p>	<p>【戸籍届出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届書受付 ・書類審査 ・住民基本台帳事務電算入力 該当者のみ ・関係市町村へ届書等送付 ・戸籍事務電算入力 本籍分のみ ・届書保存 <p>【戸籍交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付 ・申請内容審査 ・戸籍電算出力 ・交付 <p>【おくやみ手続支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご遺族が市役所各課窓口にて提出する書類を市民課で一括作成

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 戸籍届出数(受理分・送付分)	件	3,502	3,487	4,000	3,355
	B 戸籍発行件数(有料・無料)	件	15,908	15,609	17,000	16,476
成果指標	C					
	D					
事業費 計			12,115	6,056	13,243	12,795
財源内訳		ア 国	6,424	396	6,498	7,000
		イ 県	71	69	65	66
		ウ 地方債				
		エ その他	5,600	5,591	6,680	5,729
		オ 一般	20			

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議長活動費用

[824]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0953	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議会の議長	<ul style="list-style-type: none"> 議長のスケジュール管理(スケジュール調整、交通手段の手配等) 他市議会等と交際を行うための調整を行う。 他市議会からの視察を受け入れる。 各団体の申請に基づき議長賞を交付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議会の議長として市内外を問わず活動しやすい状態で、関係機関と円滑な交渉等が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 議長の行事案内件数	件	102	91	120	88	
	B 議長の行事等への出席件数	件	26	23	120	62	
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	38	180	760	266	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	38	180	760	266	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議員研究研修事業

[825]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0954	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市議会議員	常任・議会運営委員会がそれぞれの所管事務について行う、行政調査に費用を支出する。 市政に関する調査研究の推進を図るため、政務活動費を交付する。 情報収集の手段としてインターネットが利用できる環境整備を行う。 情報収集の手段として議会図書の充実を図る。 議員の資質向上を目的とした研修会への出席に対し費用の負担を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議員が情報収集・調査研究を行いやすい環境が整っている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 政務活動費執行額	千円	184	243	2,700	473
	B 政務活動費を利用した会派等の数	会派等	2	2	5	3
成果指標	C 委員会行政調査実施回数	回	1	0	4	1
	D 図書購入冊数	冊	85	81	80	87
事業費 計			387	595	5,012	805
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	387	595	5,012

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 委員会行政調査実施回数が1件(R3:0件)であった。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への行政調査を中止した。 (状況) 議会図書を新たに87冊(R3:81冊)購入し、蔵書数を1,702冊とした。 また、議員への議会図書の貸し出し件数は28件(R3:22件)であった。 (原因) 図書室だよりで図書の紹介を適宜行うとともに、新刊コーナーを充実させた。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議会活動広報事業

[827]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0955	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	尾張旭市議会広報委員会規程に基づき、議会の活動状況を広く市民に周知するため、「市議会だより」を6月、8月、11月及び2月の年4回発行し、全世帯に配布している。市ホームページにも掲載。 仕様：A4版12～20ページ程度 表・裏表紙フルカラー、その他のページ2色刷り
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	配布方法：広報配達員による全戸配布 <作成の流れ> ・市議会議員及び事務局で原稿を作成 ・議会広報委員会(市議会議員7人で構成)で内容の精査を行う。 (1回の発行につき2回開催) ・印刷
	市民が議会の活動状況を知ることにより、市政に対する関心・理解が深まっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 「市議会だより」発行部数(2月15日号実数)	部	35,500	35,930	35,680	36,200
	B 議会広報委員会の開催回数(年間)	回	8	8	8	8
成果指標	C 議会傍聴者数	人	140	133	350	137
	D 市議会ホームページアクセス数	件	24,317	17,413	18,500	27,166
事業費 計			1,935	2,114	2,269	2,194
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,935	2,114	2,269

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	傍聴者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度に引き続きできる限り傍聴を控えてもらうよう市民に案内していることから、前年度と同程度の数値となった。 市議会ホームページアクセス数は、前年度と比較すると約56%増加しており、例年は開催されない「市議会議員政治倫理審査会」該当ページへのアクセスが主な増加理由である。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議場設備等維持管理事業

[828]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0956	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議会	議場設備等機器の正常な稼働状態を維持するため、専門業者による保守点検業務を委託し実施する。 (1) 議場システム定期点検……年4回(定例会前(5月、8月、11月、2月)) (2) 委員会システム定期点検(2部屋)……年2回(8月、2月) (3) 議場昇降機法定検査……年1回(11月) 機器の動作点検、整備調整及び消耗部品の交換
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議場設備等機器の正常な稼働状態を維持する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 議場設備等機器の保守点検回数	回	4	3	4	4
	B 議場の更新・改修をした設備数	箇所	0	1	0	0
成果指標	C 設備の不備により議会運営に支障をきたした数	回	0	0	0	0
	D					
事業費 計			633	495	850	715
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	633	495	850

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	設備面で議会運営に支障をきたすことなく、正常な稼働状態が維持された。
--------	--	------------------------------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

会議録等調製事業

[829]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0957	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	議会、市民	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議及び常任委員会の記録の業務を委託し、音声データから逐語記録を調製する。 定例会(年4回)並びに臨時会(随時)における本会議及び委員会の音声データを反訳し、印刷製本を行う。 (1)本会議記録A4版文字サイズ11ポイント44文字35行、20部印刷 (2)委員会記録A4版文字サイズ11ポイント44文字35行、3部印刷 原稿校正2回 ・会議録検索システムのデータを作成し、ホームページ上で公開する。 本会議・委員会の記録をデータ化し、会議録検索システムサーバにインストールする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
本会議・委員会の記録を印刷物及び電子情報化する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 会議録の調製回数	回	6	6	5	6	
	B 電子情報化した記録の調製回数	回	6	6	5	6	
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	2,932	2,677	2,814	2,620	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	2,932	2,677	2,814	2,620	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議員報酬等支払事業

[830]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0958	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市議会議員	尾張旭市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例に基づき計算した額を毎月支払う。 報酬月額(令和2年4月1日から) 議長533,000円、副議長464,000円、議員426,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
議員報酬が適正に処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 報酬支払対象議員数	人	18	18	18	18	
	B 報酬支払等に関するミス件数	件	0	0	0	0	
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	95,131	93,756	93,756	93,756	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	95,131	93,756	93,756	93,756	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

議会中継配信事業

[1201]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0959	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民(市職員も含む)	<p>< 配信システムの概要 > 範囲...本会議(定例会・臨時会) 方法...インターネットによる 機能...ライブ中継の視聴、録画映像の視聴(検索機能付き)</p> <p>平成28年9月定例会から、スマートフォンでの議会中継の視聴を実施している。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民が議会の活動状況を知ることにより、市政・市議会に対する関心・理解が深まっている		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 配信する本会議日数	件	22	21	21	22
	B 一般質問延べ人数	人	46	52	60	55
成果指標	C 市議会ホームページアクセス件数	件	8,815	7,041	10,000	7,193
	D					
事業費 計			1,160	1,160	1,317	1,286
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,160	1,160	1,317

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	前年度の実績値に比べ、現状値が152件増加したが、全体の約2.2%の微増であるため、現状維持と考えられる。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0961	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・候補者 	公職選挙法の規定に基づき、市長選挙に係る下記事務等を行う。 ・市長選挙の周知 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙関連各種告示 ・ポスター掲示場設置及び撤去 ・投票率向上のための啓発活動(バス、駅階段のラッピング、ネット広告等) ・開票及び速報等 ・期日前投票 ・投票期日事務 ・不在者投票 ・選挙人名簿登録事務 ・立候補予定者説明会の開催 ・選挙公営関連関係 ・視覚障がい者向けの選挙公報作成
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	前回の選挙結果 ・平成31年1月27日告示 ・平成31年2月3日執行 ・投票率 48.70%

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 選挙執行回数	回	0		1	1	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			29,356	11,726	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			29,356	11,726	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0964	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民教育委員会	内容 首長と教育委員が出席する会議を開催し、尾張旭市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定する。また、出席者がそれぞれ議題を持ち寄り、内容について協議・調整を行う。 令和4年度会議の日程 第1回 8月
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 会議の開催回数	回	1	2	2	1
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

行政不服審査事務

[1271]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0965	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>審査請求</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市がした処分の相手方(審査請求人) 市職員 審理員 第三者諮問機関(行政不服審査会) <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 処分の相手方が適切な教示等を受け、審査請求手続を行うことができる。 市職員が十分な知識を持ち、審査に必要な役割を担うことができる。 行政不服審査会において、公平公正な審査が行われている。 	<p>< 審理体制の構築に必要な市職員の養成 > 審理員候補者及び職員に対し、審理に必要な情報の提供を行う。</p> <p>< 審査請求手続 > 審査庁は、審査請求に応じて審理員を指名する。 審理員が審理を行い、審査庁に意見書を提出する。 その審理員意見書を受けて審査庁が行政不服審査会に諮問する。 審査庁は、行政不服審査会の答申を受けて裁決を行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 審査請求件数(審理員による審理を経るものに限る。)	件	0	0	1	0	
	B 研修受講職員数	人	0	0	0	0	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			30		90		
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				1	
		オ 一般		30		89	

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

尾張旭まちづくり応援寄附金管理事業

[1281]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	82-0966	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 産業課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内外のかた法人	<p>【寄附金の使い道】</p> <p>寄附者に共感が得られる事業を選定する。 実施される事業に寄附金を充当する。 充当した事業についてホームページにて公表する。</p> <p>【返礼品の送付】</p> <p>特産品などの市のPRにつながるもの(サービス含む)を選定する。 ・観光協会及び商工会の会員等を対象に募集する。 ・市の事業に関連するもの、市長が特別に認めるものを選定する。 寄附者は、寄附時に返礼品を選択する。(10,000円以上、市外個人) 市は、寄附者に返礼品を送付する。</p> <p>【その他】</p> <p>・民間WEBサイトのフォームにて寄附申込を可能とする。 ・クレジットカード等にて入金できるようにする。</p> <p>事業内容の見直しに伴い令和3年度から指標を変更</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

ふるさと納税制度を通じて、寄附者がまちづくりに参加できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 寄附金額(R03~返礼品数)	品	4,542	61	60	96	
	B 寄附金を充当して実施した事業数(R02まで)	事業	13				
成果指標	C 寄附金を充当して実施した事業割合(R03~寄附件数)	件	87	474	1,400	366	
	D 基金充当割合(R03~寄附金額)	千円	72	12,273	17,000	10,018	
事業費 計			6,416	8,862	10,422	5,162	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		4,542	6,000	1,001	1,001
		オ 一般		1,874	2,862	9,421	4,161

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 「寄附件数」「寄附金額」のいずれも前年度から低下した。
	【成果指標の状況】 低下	(原因) 人気返礼品のいちじくについて、生産数の制約により受付上限数が前年度より減少したことが原因として考えられる。 また、年度途中に新たに楽天ふるさと納税ポータルサイトにも掲載を開始したが、ふるさと納税市場全体の競争が激化していることもあり、寄附件数・金額は伸び悩んだ。より魅力的な返礼品を増やしていくことが今後の課題である。
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特定課題調査検討等事務

[903]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0901	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市の特定課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化や多様化するまちづくりの課題に対応するための課題(特定課題)の整理を行う。 特定課題の調査及び検討を行う。 必要に応じて関係部署等との情報共有・連絡調整を実施する。 調査検討された結果を関係部署等で情報共有を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	特定課題が解決に向け調査検討され、庁内で情報共有が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 調査検討件数	件	8	8	5	8	
	B	%					
成果指標	C 調査検討された検討課題割合		100	100	100	100	
	D						
事業費 計		千円	2,991	1,853	3,100	2,999	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	2,991	1,853	3,100	2,999

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) まちづくりの課題は多様化し、調査検討する特定課題の件数は増加傾向にある。 (原因) 消防学校の跡地利活用などの外的要因による課題のほか、コロナ禍による調査検討すべき課題もあるため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

尾張旭市の統計作成事業

[904]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0902	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内在住者 市内事業所	1 データを集計し、「尾張旭市の統計」の冊子を作成。また、利用しやすいよう体系別に分類したファイル、両面印刷で製本となるファイルを、市ホームページに掲載。 (1) データの提供依頼 (2) 提供されたデータの取りまとめ編集 (3) 編集内容の確認・校正依頼 (4) 統計書の印刷 (5) 統計書の印刷製本発注 (6) 市ホームページ掲載(PDF形式・Excel形式：平成17年度、オープンデータ(csv形式)：平成28年度)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	2 次の4か所へ、閲覧用冊子を設置する。 (1) 庁舎1階市政資料コーナー (2) 庁舎2階資料室 (3) 市立図書館 (4) 議会図書室
	尾張旭市に関する各分野の基本的な統計資料を収集し、市民に提供することで、市勢の状況を知ってもらう。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 収録するデータの数	件	198	199	198	198
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			8	8	8	8
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	8	8	8

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

基幹統計調査事業

[906]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0904	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内在住者 市内事業所	<一般的な事務の流れ> 指導員及び調査員の選考・配置 指導員及び調査員事務打合せ会 (調査員)調査票配布・記入依頼 (調査員)調査書類取集、点検 調査書類の審査 調査関係書類を県に提出 調査員報酬・臨時職員賃金の支払 交付金の精算報告
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【基幹統計調査】 ・令和2年度：工業統計調査、経済センサス基礎調査、経済センサス調査区管理 ・令和3年度：経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理 ・令和4年度：住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査、経済センサス基礎調査、経済センサス調査区管理 ・令和5年度：住宅・土地統計調査、経済センサス基礎調査、経済センサス調査区管理、農林業センサス準備事務 令和2年度国勢調査は89-0906で実施予定
	統計法により定められた基幹統計調査について円滑に調査が実施されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 基幹統計調査実施回数	回	2	1	2	2	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計			427	2,596	1,538	1,129	
財源内訳		ア 国	千円	427	2,596	1,538	1,129
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

統計調査庶務事務

[908]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0905	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	統計調査員 統計資料	【統計調査庶務事務の内容】 統計調査員への表彰等に関する報告 統計に関する叙勲・褒章や表彰の候補者を推薦する。 県統計協会負担金 愛知県統計協会(事務局:愛知県県民生活部統計課)に負担金を支払う。 県及び市町村を会員とし、統計講習会、図書斡旋、統計功労者表彰等を行う団体。 尾東統計研究協議会(県統計協会が地域ごとに組織する協議会)の出席 尾東地区の市町により統計調査に関する情報交換・研究を行う。 各種統計調査への協力 各種調査について統計調査員の推薦や資料提供を行う。 統計資料の整理・保管 各種統計冊子を閲覧可能な所に整理して保管する。 市民所得推計事務 県が作成した「市町村民所得の推計方法」に基づき、市で把握するデータを分類・集計し、基礎資料として県へ提出する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 市民所得推計データ分類件数	件	835	837	850	806
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			314	314	319	314
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	314	314	319

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国勢調査事業

[907]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0906	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内在住者	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査は、行政上の基礎資料となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、統計法に基づき5年に一度、全国一斉に実施される。 調査に関する事務は、法定受託事務として都道府県及び市町村が行う。 調査対象は市内に在住する者すべて(令和2年10月1日零時現在)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>事務の日程</p> <p>令和元年度 令和2年度</p> <p>事前準備(現地踏査、地図作成・一覧表入力等)</p> <p>4~6月 指導員及び調査員の募集</p> <p>6~7月 指導員及び調査員の配置</p> <p>8月 指導員及び調査員事務打合せ会を開催</p> <p>9月 調査員が各世帯を訪問し、調査票の記入依頼</p> <p>10月 調査員が調査票の回収</p> <p>11月~1月 調査票等を審査したうえで、県に提出</p> <p>令和3年度 6月 国が調査結果の速報値を公表</p>
市内在住者から漏れなく調査票を回収し、正確な調査結果を得る。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 調査票配布数	枚	33,600	0	0	0
	B	人				
成果指標	C					
	D					
事業費 計			27,073			
財源内訳		ア 国				
		イ 県	千円	27,072		
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1		

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

入札参加者選定事務

[912]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0912	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格者 入札案件 	<p>《入札参加者選定》</p> <ul style="list-style-type: none"> 尾張旭市入札参加資格要件等審査委員会を定期的に開催し、入札参加資格要件等を付議する。 (1)指名競争入札の参加者を適正に選定する。 (2)制限付き一般競争入札における参加資格要件を定める。 制限付き一般競争入札参加資格要件等一覧表(標準)について、地域要件・実績・総合評価値等の見直しを実施する。 <p>《指名停止措置》</p> <p>不誠実な行為をなした業者に対し、尾張旭市指名停止取扱要領に基づき尾張旭市が発注する工事等の入札参加を一定期間停止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> H28.4 指名停止取扱要領を一部改正 H30.6 指名停止事務の取扱い及び期間設定について明確化を図るため、指名停止取扱要領内規を制定 R2.1 指名停止取扱要領内規を改正
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 適正・適格な業者が入札に参加している。 公平で公正な入札が行われている。 資格要件の設定が標準化されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 入札参加資格要件等審査委員会に諮った件数	件	53	44	60	46
	B					
成果指標	C 入札参加資格要件等審査委員会に諮った件数割合	%	15.4	13.8	20	13.2
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>入札参加資格要件等審査委員会において適正に事業者が選定され、公平で公正な入札が行われている。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

工事等検査事務

[913]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0913	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 検査室	

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 検査室による検査対象案件 <ul style="list-style-type: none"> 予定価格300万円以上の工事 予定価格100万円以上の設計等の委託業務 工事等の請負者、市担当課、監督職員 	<p>< 内容等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 各担当課が発注した工事および委託業務の検査 (完了検査、出来形検査、中間検査) を第三者の立場で実施する。併せて工事等の完了後に成績評定業務を行う。 完了検査等を通じて請負者に対し技術的指導を行う。 各担当課および監督職員に対し検査等に係る情報共有を図る。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 契約図書に定める出来形や品質が確保され、代金の支払いに値する成果物が確認できる。 工事成績評定点が向上又は一定水準を保っている。 工事成績評定結果が工事業者格付に反映されている。 	<p>< 検査の種類 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 完了検査 (完了後、工事14日以内、その他10日以内に実施) 出来形検査 (必要により工事等の既済部分を実施) 中間検査 (当初請負代金額3,500万円以上の工事において、出来高中間期に実施)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 検査課が検査を行った工事件数	件	109	106	100	106	
	B 検査課が検査を行った委託業務件数		20	17	20	25	
	成果指標	C 工事成績評定(技術検査)の平均点	点	72	73	75	72
		D 工事成績評定点が不良である工事の件数	件	1	2	0	2
事業費 計							
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>昨年度実績に比べ、「工事成績評定(技術検査)の平均点」は1点低下した。また、「工事成績評定点が不良である工事の件数」は2件で同数となった。</p>
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

国民年金事務

[911]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0915	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民年金第1号及び任意加入被保険者 国民年金受給権者	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金第1号被保険者に関する法定受託事務を行い、受け付けた書類を日本年金機構名古屋広域事務センターへ進達する。障害年金の審査及び給付決定は、名古屋広域事務センターを通じ障害年金センターで行われる。 資格関係届 保険料の免除・納付猶予、学生納付特例申請 年金請求(年金生活者支援給付金請求を含む)に関する書類 年金事務所との協力連携事務として被保険者の情報提供や年金制度に関する周知を広報やホームページ、パンフレット配布により行っている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・市民が国民年金制度を理解し、適切な手続きができています。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 進達件数	件	3,124	2,824	4,000	3,686	
	B 年金相談件数	件	2,006	1,923	1,500	1,672	
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	182	184	222	168	
財源内訳			ア 国	182	184	222	168
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	89-0916	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 検査室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・受注者、発注担当課、監督職員	<内容等> ・現在、各担当課が実施している委託業務や物品購入等の完了検査について、契約毎の検査方法を把握検討するため、案件を抽出の上、試行的に検査室で完了検査を実施する。その後、検査を実施する上での課題を共有し、検査員の視点のばらつきを無くすための検査マニュアルを作成する。 <進め方> ・年度上半期に検査対象案件を検討・抽出して、検査室で完了検査を実施する。 ・試行検査での課題等の検証を基に、完了検査マニュアルを作成する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・検査室の検査対象以外の契約案件で、各課で完了検査を行っている一般契約事務の検査手法や手順が画一化され、検査水準が向上している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 工事等以外の契約案件において検査室で完了検査を試行実施した件数	件		5	5	5
	B 検査後に検証できた件数	件		5	5	5
成果指標	C 工事等以外の契約案件において検査室で完了検査を試行実施した実績(割合)	%		100	100	100
	D 業種別にまとめた「検査マニュアル」の作成実績(件数)	件		0	1	0
事業費 計						
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	(状況) 検査室による試行検査として業務委託についての完了検査を5件実施した。
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	完了検査マニュアルを整備します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
業務委託の試行完了検査を5件実施したが、完了検査マニュアルの整備は着手できなかった。			

土地取得特別会計繰出金

[916]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	97-0101	実施計画
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)											
	土地取得特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 土地取得特別会計で取得した土地に係る地方債の借入金償還の実施に当たり、一般会計から土地取得特別会計を通して償還する。 土地開発基金保有土地に係る貸付料を併せて繰出する。 											
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>繰出金</p> <table border="0"> <tr><td>令和4年度</td><td>162,699,000円</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>162,339,000円</td></tr> <tr><td>令和6年度</td><td>110,947,000円</td></tr> <tr><td>令和7年度</td><td>75,070,000円</td></tr> <tr><td>令和8年度</td><td>45,073,000円</td></tr> <tr><td>令和9年度</td><td>18,034,000円</td></tr> </table>	令和4年度	162,699,000円	令和5年度	162,339,000円	令和6年度	110,947,000円	令和7年度	75,070,000円	令和8年度	45,073,000円	令和9年度
令和4年度	162,699,000円												
令和5年度	162,339,000円												
令和6年度	110,947,000円												
令和7年度	75,070,000円												
令和8年度	45,073,000円												
令和9年度	18,034,000円												
	地方債償還に要する元金及び利子に対する繰出金を繰出しているため、土地取得特別会計の健全な財政運営が確保されている。												

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 土地取得特別会計の償還額(元金・利子及び貸付料)	円	188,489	163,064	162,699	162,699
	B					
成果指標	C 土地取得特別会計における繰出金の執行割合	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計			188,489	163,064	162,699	162,699
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		188,489	163,064	162,699

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況)一般会計から特別会計への繰出しを行い、地方債の借入金償還を滞りなく実施している。
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

秘書課庶務事務

[921]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0101	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課及び係の庶務事務	往復文書の処理 文書の管理 財務会計事務 予算に関する取りまとめ事務 決算に関する取りまとめ事務 出張命令書の処理 公職者台帳の管理 行政評価の管理 職員互助会に係る事務 新年賀詞交歓会に係る事務 その他の雑務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	課及び係の庶務事務が円滑に実施されている 庶務事務所所要時間：7.75時間×年間就業日数(244日)×0.6(人工数) 1,130時間

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			31	7	30	14
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		31	7	30	14

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

企画課庶務事務

[924]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0103	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	課の庶務事務 課の職員	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	<ul style="list-style-type: none"> 課の庶務に関すること 文書の收受及び管理 庁内外の照会文書に関する調査、報告のとりまとめ 時間外勤務、出張命令書の整理 備品、消耗品の調達及び管理 予算、決算に関する事務 庁内への市町村セミナー開講の周知 補助金に関すること 瀬戸信用金庫地域振興協力基金助成に関する事務 元気な愛知の市町村づくり補助金に関する事務 地方分権に関すること 国、県、その他の団体が主催する地方分権関連の説明会・研修会に出席 県からの事務の権限移譲に必要な手続きを行う 地方分権改革の動向に注意し、情報収集を行い、必要に応じて対応の協議を行う その他地方分権に関する事務について必要な手続き等を行う。 産学公連携に関すること 民間企業や大学と各課等の業務をマッチング 連携に係る協定を締結 民間企業や大学と共同事業を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務が正確かつ円滑に進んでいる。 事務の見直し・改善により、所要時間の短縮が図られている。 突発的な事項等に対して迅速・的確に対応できている。 			

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			392	419	579	442
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	392	419	579

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業 コード	99-0107	実施 計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 情報政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

		指標名称	単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
指標・事業費	活動指標	A					
		B					
	成果指標	C					
		D					
		事業費 計	千円				
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況) (原因)
--------	--	--------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

総務課庶務事務

[925]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0201	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	係の庶務事務	市役所あて文書(郵便、メール便)の收受、各課配布(25%) 郵便物の取りまとめ、発送(25%) 課あて文書の收受(7%) 往復文書の処理(7%) 消耗品の調達、管理(3%) 出張命令書の処理(3%) 財務会計事務(10%) 予算、決算に関する取りまとめ事務(10%) 行政相談委員に関する事務(5%) 町名表示板事務(5%) H29年度から実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
係の庶務事務が正確かつ円滑に実施されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			7,432	8,085	7,225	7,465
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				120	
		オ 一般		7,432	8,085	7,105	7,465

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0203	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者 ・小中学生及び高校生 ・選挙管理委員 	選挙に関する各種事務を行う。 ・選挙関連文書の收受 ・選挙管理委員会に関する事務 ・選挙に関する告示事務 ・選挙人名簿登録に関する事務 ・在外選挙人登録等に関する事務 ・その他選挙に係る各種事務等 選挙啓発に関する事務を行う。 ・小中学校及び高等学校への出前トーク 直接請求に関する事務を行う。 検察審査会に関する事務を行う。 ・検察審査会審査員候補予定者の選定及び名簿の作成等 裁判員制度に関する事務を行う。 ・裁判員候補予定者の選定及び名簿の作成等 国民投票に関する事務を行う。 ・投票人名簿の作成等(18歳以上対象)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者に対して、適正な事務等が行われている。 ・小中学生及び高校生に対して、将来投票してもらうための啓発活動が行われている。 ・選挙管理委員に対して、適正な事務等が行われている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 選挙管理委員会開催回数	回	5	8	7	18	
	B 小中学校及び高等学校への出前トーク回数	回	4	5	4	5	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			1,892	1,954	2,044	1,841	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	4	20	4	10
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,888	1,934	2,040	1,831

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	若年層の投票率向上を目指し、大学や民間事業者との連携による効果的な啓発活動を実施します。 本市の特性や市民ニーズ、投票事務の効率化などを踏まえ、投票所のあり方など、投票しやすい環境づくりについて検討を進めます。 選挙実施時において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組みます。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	県立旭野高等学校と連携し、令和5年度執行の市議会議員選挙における啓発標語を提案いただき、様々な媒体で活用した。 今年度執行された複数の選挙における投票率などのデータ等を集計し、本市の特性にあった投票しやすい環境づくりについて検討をしている。 投票所の感染症対策を十分に実施するとともに、分散投票を周知するなどし、拡大防止対策を行った。		

公平委員会庶務事務

[929]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0204	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 公平委員会 市職員 全国公平委員会連合会 全国公平委員会連合会東海支部 愛知県公平委員会連合会 	<ul style="list-style-type: none"> 公平委員会を開催する(職員団体の登録変更、規則改正等の必要に応じて開催)。 愛知県公平委員会連合会及び全国公平委員会連合会東海支部の総会、事務研究会に委員とともに出席する。 連合会会報により情報収集する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・公平委員会事務が円滑に進んでいる。
・人事公平制度に関する調査、研究、資料収集等が各連合会で協同して行うことができている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	73	31	237	96	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	73	31	237	96	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

財政課庶務事務

[930]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0205	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 財政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	財産経営課における主な庶務事務 文書の收受及び処理 郵便物の発送 行政評価の管理 課内の消耗品の調達、管理 出張命令書の整理 財務会計事務 予算・決算に関する事務 来庁者向けの複写機・給茶機の管理 臨時職員の雇用 公共施設施設長連絡会議事務局に関する事務(H28より82-0935公共施設施設長連絡会議事務を統合)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	所要時間：1日平均1時間×21日×12ヶ月=252時間
	庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。 事務の見直し・改善により、所要時間の短縮が図られている。 突発的な事項等に対して迅速・的確に対応できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			870	340	403	350
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	870	340	403

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

検査室庶務事務

[933]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0206	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 検査室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・ 室の庶務事務 ・ 室の職員	検査室の主な庶務事務 ホームページの更新等 行政評価に関する事務 予算・決算に関する事務 会議・研修会参加事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	所要時間: 1日平均0.5時間 × 21日 × 12月 = 126時間
	室の庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	成果指標	C					
		D					
事業費 計		千円	60	9			
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	60	9		

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況) 最高状態を維持している。
--------	--	-------------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

税務課庶務事務

[931]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0207	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 税務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 課の職員 課の庶務事務 	<p>税務課の主な庶務事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内外の文書整理 郵便物発送の集計整理 財務会計事務 出張命令書の集計整理 公用車の管理 消耗品調達、備品管理等 市税手数料集計事務 臨時職員の雇用関係 相続税法58条関係の通知 税務連絡協議会等との渉外事務 電子申請の受付 <p>所要時間：1日平均4時間×1人×23日×12ヶ月</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	課の庶務事務が適切に行われ、組織として円滑に機能している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			643	463	641	513
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	643	463	641

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

収納課庶務事務

[932]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0208	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 収納課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 課の庶務事務 課の職員 	収納課の主な庶務事務 1 庁内・外の文書整理(収受、回答、発送等) 2 特殊勤務手当の集計整理 3 年次休暇等の集計整理 4 郵便物発送の集計整理 5 財務会計事務 6 文書・台帳等の整理 7 定例監査、決算資料作成 8 税務職員の身分証明書発行 9 行政評価・事務事業関係事務 10 出張命令書の集計整理 11 公用車管理 12 予算に関する事務 13 消耗品調達、備品管理等 14 公金取扱手数料集計事務 所要時間: 1日平均4時間×2人×23日×12月
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

課の庶務事務が適切に行われ、組織として円滑に機能している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標 事業費	事業費 計			4,056	4,481	5,302	4,513
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		4,056	4,481	5,302	4,513

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

市民課庶務事務

[971]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0305	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の職員 課の庶務事務	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受及び発送 ・文書の管理 ・財務会計事務 ・時間外勤務・出張命令の処理 ・庁内照会文書の処理 ・予算・決算に関する事務 ・課内の消耗品の調達・管理 ・他の職員に属さない事務 主に職員1名で担当している 平成30年度予算から82-0949：印鑑登録事務事業と統合
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の庶務事務が正確かつ円滑に行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			1,240	1,170	1,455	1,228
	財源内訳	ア 国	千円	22	10	21	21
		イ 県		6		5	5
		ウ 地方債					
		エ その他		1,212	1,160	1,429	1,202
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

会計課庶務事務

[953]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0601	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	会計課 会計課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務 課の職員	文書の收受・管理 照会文書の調査・報告 備品・消耗品の調達・管理 予算・決算に関する事務 行政評価に関する事務 会議・研修会等への参加 ホームページ・職員ポータルに関する事務 職員互助会に関する事務 会計年度任用職員に関する事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の庶務事務が正確かつ円滑に進んでいる		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			74	63	100	54
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		74	63	100	54

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

議事課庶務事務

[969]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-0901	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	議会事務局 議事課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務 課の職員	庁内外の文書の收受(10分×24日×12月=48時間) 議決文書の処理(90分×4回+60分×1回=7時間) 出張命令の整理(1時間×12回=12時間) 職員の研修会等への参加に伴う整理(2時間×15回=30時間) 雑紙・古紙の整理・運搬管理(15分×12回=3時間) 市議会及び議事課内消耗品の調達・管理(30分×12回=6時間) 議会図書室の管理・図書の調達(5時間×8日×2人=80時間) 財務会計事務(15分×300枚=75時間) 課の予算・決算に関する事務(6時間×10日×5人=300時間) 課の行政評価に関する事務(6時間×10日×5人=300時間) 議事録の表紙、背表紙等印刷製本に関する物の調整(1時間×5回=5時間) 議会の概要作成事務(原稿5時間×30日+印刷製本6時間×5日=180時間) 各議長会の研修会参加、調査等の報告・情報提供に関する事務(4時間×10回=40時間) 本会議、常任委員会等会議開催に必要な事務(6時間×100日×5人=3,000時間) その他突発的な事項等への対応(5時間×6回×5人=150時間)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	課の庶務事務が適正に処理されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			986	1,121	1,151	1,104
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		986	1,121	1,151	1,104

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

総合政策調整事務

[1371]

事業の位置づけ

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-1000	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	各部政策課及び部内各課	<ul style="list-style-type: none"> 各部政策課に関すること 政策課による会議を定例的に開催 政策課の取組を推進するための状況確認や調整等を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> 新規課題への対応迅速化等を推進するとともに、各部の政策課の支援等を行うことで、政策立案・調整体制が強化されている 部内各課が担当業務に専念できている 	<ul style="list-style-type: none"> 部内各課に関すること 部内や部を横断する課題等の調整 新規政策の立案 事務内容のチェック(各種起案内容・契約内容等) 各課の相談対応 他部、他課との調整

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	(状況) (原因)
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価		実施状況

監査委員事務局庶務事務

[970]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-1001	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	監査委員事務局 監査委員事務局		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	事務局の庶務事務	委員報酬の支払 委員及び職員の研修会等への出席に伴う事務 消耗品の調達・管理 財務会計事務 文書の收受・処理 監査等の結果の報告・公表に関する事務 予算・決算に関する事務 行政評価に関する事務 各種調査・照会の作成 監査資料の整理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
適正に事務が処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			1,675	1,671	1,930	1,703
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,675	1,671	1,930

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	99-2000	実施計画	
施策	02	行財政運営の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	部内各課	<ul style="list-style-type: none"> 政策担当課による会議への出席 部内の各課への政策担当課による会議の情報提供 部長指示に基づき、部内の課題等の調整 他部、他課との調整
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・新規課題への対応迅速化等を推進するとともに、部長指示のもと、各担当を支援している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
指標・事業費	活動指標 A					
	活動指標 B					
	成果指標 C					
	成果指標 D					
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	(状況) (原因)
--------	---	--------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定